

日進市の財政状況

～日進市の台所事情をお知らせします～



日進市財政課

平成27年10月

もくじ

1 平成26年度決算について

(1) 市全体の決算状況	・ ・ ・ ・ ・	3
(2) 一般会計の歳入決算状況	・ ・ ・ ・ ・	6
(3) 一般会計の歳出決算状況	・ ・ ・ ・ ・	10
(4) 都市計画税充当事業	・ ・ ・ ・ ・	14
(5) 地方消費税交付金充当事業	・ ・ ・ ・ ・	14
(6) 市債の状況	・ ・ ・ ・ ・	15
(7) 基金の状況	・ ・ ・ ・ ・	16
(8) 一般会計決算状況を家計に置き換えると	・ ・ ・ ・ ・	17

2 日進市の財政状況について

(1) 歳入決算額の推移	・ ・ ・ ・ ・	19
(2) 歳出決算額の推移	・ ・ ・ ・ ・	23
(3) 経常収支比率の推移	・ ・ ・ ・ ・	25
(4) 財政力指数の推移と地方交付税	・ ・ ・ ・ ・	27
(5) 市債及び債務負担行為の推移	・ ・ ・ ・ ・	31
(6) 基金の推移	・ ・ ・ ・ ・	34
(7) 財政健全化指標	・ ・ ・ ・ ・	36

3 資料

1 平成26年度決算について

(1) 市全体の決算状況

平成26年度は、平成27年4月に開園した「米野木台西保育園」の整備事業、平成27年6月にオープンした「国の登録有形文化財 旧市川家住宅」の改修整備事業、市制20周年記念事業など各種事業を実施し、一般会計と特別会計を合わせた決算額は、歳入が379億878万2千円、歳出が366億992万3千円となり、差引額が12億9,885万9千円となりました。

一般会計の決算額は、歳入が234億491万1千円で歳出が224億726万9千円となり、差引額が9億9,764万2千円となりました。このうち、1億5,347万6千円は、平成26年度から平成27年度へ繰り越した赤池小学校増築事業などの財源となるため、一般会計の実質収支額は、8億4,416万6千円となります。

また、国民健康保険、後期高齢者医療、介護保険、下水道事業、農業集落排水処理施設事業及び3つの団地汚水処理事業を合わせた8つの特別会計の決算額は、歳入が145億387万1千円、歳出が142億265万4千円となり、差引額が3億121万7千円となりました。このうち3,707万9千円は、下水道事業特別会計において、平成27年度へ繰り越した下水道管渠整備事業などの財源となります。

◆ 一般会計・特別会計歳入歳出決算額

(単位:千円)

会計名	歳入決算額	歳出決算額	差引額
一般会計	23,404,911	22,407,269	997,642
特別会計	14,503,871	14,202,654	301,217
国民健康保険	6,507,324	6,457,869	49,455
後期高齢者医療	1,445,716	1,431,074	14,642
介護保険	3,973,305	3,855,273	118,032
下水道事業	2,500,466	2,388,944	111,522
農業集落排水処理施設事業	4,061	3,633	428
三ヶ峯台団地汚水処理事業	9,809	7,973	1,836
南山エピック団地汚水処理事業	7,261	4,782	2,479
五色園団地汚水処理事業	55,929	53,106	2,823
合計	37,908,782	36,609,923	1,298,859

※ 平成25年度決算額との比較は「3 資料」(P.42)をご参照ください。

市の将来都市像「いつまでも暮らしやすい みどりの住環境都市」の実現を目指し、平成26年度に実施した主な実施計画事業は、次のとおりです。

◆ 第5次総合計画関連の実施計画事業

1 子育て・健康長寿を支えるまちづくり

細目事業名	事業費(千円)	主な事業概要
東部地区保育園整備事業	432,670	米野木台西保育園(平成27年4月開園)の建設工事を行い、区画整理事業に伴う人口の大幅な増加などによる保育需要に対応しました。
特別保育事業 (民間保育所支援事業)	311,166	平成26年4月に開園した私立あかいかいけ屋下保育園に運営費の補助を行い、乳幼児の福祉を積極的に増進し市全体の保育需要に対応しました。
一般成人健診事業	161,428	働き盛りの世代にがん検診無料クーポン券を送付する等、早期発見のために受診促進を行い、市民の健康増進に取り組みました。

2 安全・安心で、自然と共生した暮らしの実現

細目事業名	事業費(千円)	主な事業概要
放置自転車対策事業	17,612	赤池駅周辺自転車等駐輪場の再整備などを行い、駅前での自転車盗難や長期放置等防犯上好ましくない状態の改善を図りました。
防犯施設維持整備事業	33,636	防犯灯の新規設置、日進駅・米野木駅の駅前広場へ防犯カメラを設置し、市民が安全・安心に暮らすことができるよう犯罪に対する抑止力の強化を図りました。
エコライフ啓発事業 (住宅用太陽光発電システム等補助事業)	12,783	住宅用の太陽光発電システムや高効率給湯器、太陽熱利用システムの設置費用の補助を行い、地球温暖化対策を推進しました。

3 快適で利便性の高い持続可能な都市づくり

細目事業名	事業費(千円)	主な事業概要
市道藤島1号線整備事業 他3事業 (市道整備事業)	179,849	野方三ツ池公園線・東名側道南線(阿良池工区)・黒笹三本木線・藤島1号線の整備を行いました。
道路維持事業	247,658	高度経済成長期に集中的に整備された道路施設について、定期的な点検・修繕工事を行い、安全性を確保し長寿命化を図りました。
赤池駅前交通広場及び周辺道路改良事業	97,155	赤池駅前交通広場周辺は駅利用者が朝夕に集中するため、赤池駅前線等の改良工事を行い、利便性・安全性の向上と駅周辺の安全かつ円滑な交通の確保を図りました。
赤池箕ノ手土地地区画整理推進支援事業	273,298	赤池箕ノ手地区の市街地整備を支援し、市の西の玄関口にふさわしい都市環境と居住環境の早期整備や改善を促進しました。

4 暮らしを支える産業の振興

細目事業名	事業費(千円)	主な事業概要
商工業振興事業 (商工会地域活性化事業)	173,586	市制20周年を記念し、商工会が発行したプレミアム商品券事業に対し助成を行い、市民生活の応援と市内商工業の振興につなげました。
観光振興事業 (にっしん夢花火開催事業)	14,615	「にっしん夢まつり」の開催に合わせて打ち上げられた花火の実行委員会へ補助を行い、観光による経済効果を図りました。

5 次代を担う人を育み、生涯学び続けられる環境づくり

細目事業名	事業費(千円)	主な事業概要
小・中学校管理事業	597,750	各小中学校のトイレ改修工事や、体育館等の天井等落下防止対策工事を始め、学校管理事業を実施しました。
市民会館運営管理事業	143,975	文化創造の拠点を担う市民会館の老朽化による不具合を改善するため、計画的に改修工事を行いました。
市史編さん事業	21,359	市域の風土、市域に生きる過去・現在の人々の生活を掘り起こし、的確に記録し、後世に伝えるため、日進市史の「自然編」と「民族編」を編さんしました。
有形・無形文化財保護事業	92,745	生涯学習の拠点とするため、歴史的建造物である旧市川家住宅の保存活用計画に基づいた改修整備工事を行いました。

6 市民自治力と行政経営力の向上

細目事業名	事業費(千円)	主な事業概要
広報紙発行事業	34,776	毎月1回「広報にっしん」を発行し、市内全世帯に見やすく、わかりやすい紙面で市政情報や地域の情報をお知らせしました。
市制20周年記念事業	6,226	シンボルマークの制定や7大学連携学長記念講座等の様々な市制20周年記念事業を行い、本市への愛着やイメージアップにつなげました。

※ この表の事業費は、決算書にある細目事業単位の事業費です。

※ 細目事業名の欄の括弧書きは、その細目事業に含まれる実施計画の事業名です。



【写真】平成27年4月に開園した「米野木台西保育園」

(2) 一般会計の歳入決算状況

◆ 一般会計歳入決算額

(単位:千円、%)

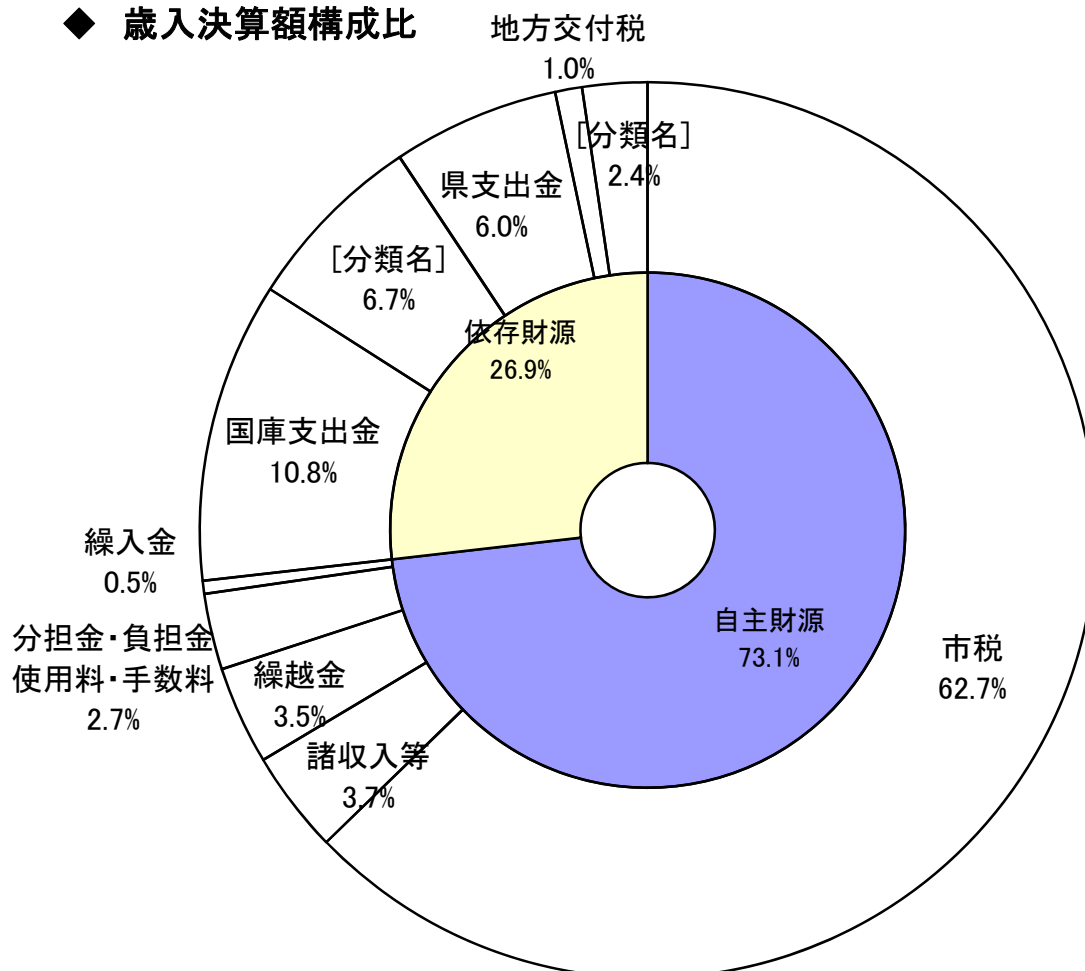
款	款名称	平成26年度	平成25年度	増減額	伸率	26年度 構成比
1	市税	14,683,290	13,828,551	854,739	6.2	62.7
2	地方譲与税	199,944	210,045	△ 10,101	△ 4.8	0.9
3	利子割交付金	44,800	45,545	△ 745	△ 1.6	0.2
4	配当割交付金	140,798	75,390	65,408	86.8	0.6
5	株式等譲渡所得割交付金	91,275	163,105	△ 71,830	△ 44.0	0.4
6	地方消費税交付金	926,663	741,908	184,755	24.9	4.0
7	ゴルフ場利用税交付金	1,807	1,912	△ 105	△ 5.5	0.0
8	自動車取得税交付金	50,125	115,032	△ 64,907	△ 56.4	0.2
9	地方特例交付金	81,274	86,377	△ 5,103	△ 5.9	0.3
10	地方交付税	227,052	262,506	△ 35,454	△ 13.5	1.0
11	交通安全対策特別交付金	12,574	14,201	△ 1,627	△ 11.5	0.1
12	分担金及び負担金	468,630	454,131	14,499	3.2	2.0
13	使用料及び手数料	174,564	190,290	△ 15,726	△ 8.3	0.7
14	国庫支出金	2,538,017	2,203,417	334,600	15.2	10.8
15	県支出金	1,409,782	1,262,307	147,475	11.7	6.0
16	財産収入	46,043	14,113	31,930	226.2	0.2
17	寄附金	898	976	△ 78	△ 8.0	0.0
18	繰入金	110,768	160,932	△ 50,164	△ 31.2	0.5
19	繰越金	829,690	728,717	100,973	13.9	3.5
20	諸収入	817,417	800,081	17,336	2.2	3.5
21	市債	549,500	189,000	360,500	190.7	2.4
合 計		23,404,911	21,548,536	1,856,375	8.6	100.0
内 訳	自主財源	17,131,300	16,177,791	953,509	5.9	73.1
	依存財源	6,273,611	5,370,745	902,866	16.8	26.9

※ 款名称の網掛けは、「自主財源」を示しています。

※ 平成24年度以前の一般会計歳入決算額は「3 資料」(P.43)をご参照ください。

- 市税は、個人市民税、法人市民税が景気回復に伴い増加しました。また、家屋に係る固定資産税が新築棟数の増加などにより増加したことなどにより全体としては前年度対比6.2%増の146億8,329万円となりました。
- 株式等譲渡所得割交付金は、平成25年12月末をもって優遇税率が廃止され、昨年度に株式などの譲渡が急増したことの反動により、前年度対比44.0%減の9,127万5千円となりました。
- 地方消費税交付金は、地方消費税率が引き上げられたことにより前年度対比24.9%増の9億2,666万3千円となりました。
- 自動車取得税交付金は消費税増税に伴い、自動車取得税率が引下げられたことやエコカー減税の影響などにより、56.4%減の5,012万5千円となりました。
- 国庫支出金は、地域経済の活性化と雇用の創出を図る「地域の元気臨時交付金」が皆減したものの、子育て世帯臨時特例給付金、臨時福祉給付金が皆増し、市道整備事業、区画整理事業などに伴う社会資本整備総合交付金が増加したことなどにより前年度対比15.2%増の25億3,801万7千円となりました。
- 市債は、米野木台西保育園建設工事の財源とするため新たに借入れを行い、また、財源不足を補うための臨時財政対策債も増加したため、前年度対比190.7%増の5億4,950万円となりました。
- 歳入のうち、市税などの地方公共団体が自主的に収入する財源である「自主財源」の比率は73.1%となり対前年度2.0ポイント減少したものの、国や県の意思決定に基づき収入される財源である「依存財源」の比率を大きく上回っており、比較的安定した数値を示しています。

◆ 歳入決算額構成比



消費税・地方消費税の税率引上げ

増加し続ける社会保障関係費は国だけでなく地方の財政も圧迫しています。そのため、社会保障を充実・安定化させるための財源として、平成26年4月より消費税が5%から8%に引上げられました。一般的に消費税と呼ばれるものは、国税と地方税を併せたものであり、今回の税率引上げにより地方税の配分も1%から1.7%に引上げられました。また、地方税法により、引上げ分の地方消費税収の使途は、「※消費税法第1条第2項に規定する経費(社会保障4経費) その他社会保障施策に要する経費に充てるものとする」とされています。

区分	～平成26年3月	平成26年4月～	平成29年4月～
消費税(国税+地方税)	5%	8%	10%
国税	4%	6.3%	7.8%
地方税	1%	1.7%	2.2%

※消費税法第1条第2項に規定する経費(社会保障4経費)とは
「制度として確立された年金、医療及び介護の社会保障給付並びに少子化に対処するための施策に要する経費」とされています。

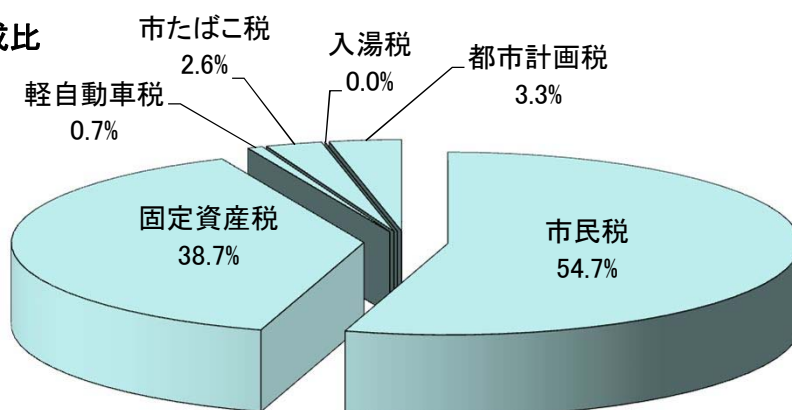
◆市税内訳額

(単位:千円、%)

税目	平成26年度		平成25年度		伸び率
	決算額	構成比	決算額	構成比	
市民税	8,032,504	54.7	7,296,571	52.8	10.1
個人	6,705,281	45.7	6,515,509	47.1	2.9
法人	1,327,223	9.0	781,062	5.7	69.9
固定資産税	5,679,076	38.7	5,557,570	40.2	2.2
軽自動車税	98,181	0.7	93,732	0.7	4.7
市たばこ税	386,072	2.6	404,537	2.9	△ 4.6
特別土地保有税	0	0.0	0	0.0	0.0
入湯税	2,679	0.0	2,863	0.0	△ 6.4
都市計画税	484,778	3.3	473,278	3.4	2.4
合 計	14,683,290	100.0	13,828,551	100.0	6.2

- 歳入のうち62.7%を占め、自主財源の柱となる市税は、前年度対比6.2%増の146億8,329万円となりました。
- 市民税は、前年度対比10.1%増の80億3,250万4千円となりました。内訳は、個人市民税が所得割額の増加などにより、前年度対比2.9%増の67億528万1千円、法人市民税が法人税割額の増加などにより前年度対比69.9%増の13億2,722万3千円となり、ともに景気回復傾向を受け増加となりました。
- 固定資産税は、家屋の減失よりも新築や増築が上回ったことなどにより、前年度対比2.2%増の56億7,907万6千円となりました。
- その他、市たばこ税は、売上本数の減少により前年度対比4.6%減の3億8,607万2千円、都市計画税が前年度対比2.4%増の4億8,477万8千円となりました。

◆税目別決算構成比



(3) 一般会計の歳出決算状況

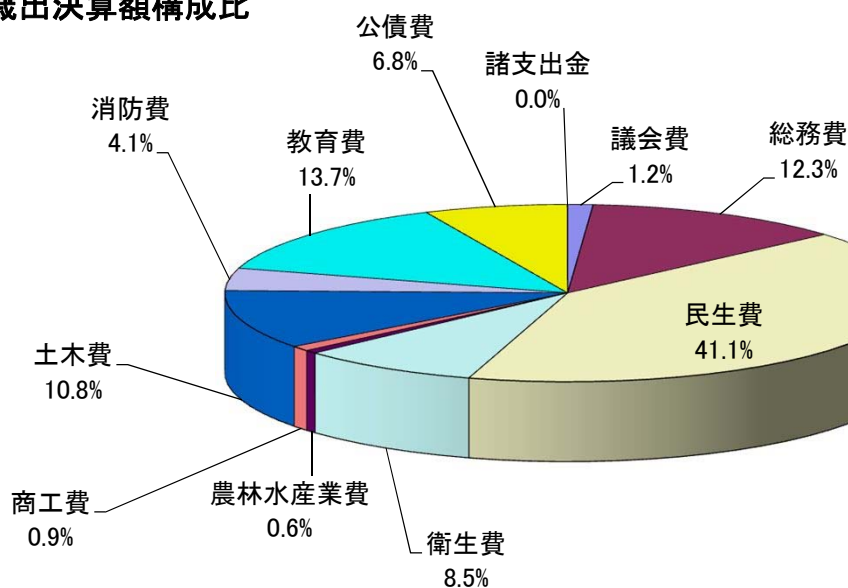
◆目的別歳出決算額

(単位:千円、%)

款	款名称	平成26年度	平成25年度	増減額	伸率	26年度 構成比
1	議会費	266,270	262,201	4,069	1.6	1.2
2	総務費	2,761,491	2,310,765	450,726	19.5	12.3
3	民生費	9,216,414	8,332,366	884,048	10.6	41.1
4	衛生費	1,907,742	1,898,410	9,332	0.5	8.5
5	農林水産業費	131,641	137,779	△ 6,138	△ 4.5	0.6
6	商工費	206,976	194,427	12,549	6.5	0.9
7	土木費	2,409,234	2,255,656	153,578	6.8	10.8
8	消防費	914,687	968,718	△ 54,031	△ 5.6	4.1
9	教育費	3,074,188	2,798,665	275,523	9.8	13.7
10	災害復旧費	0	0	0	0.0	0.0
11	公債費	1,515,982	1,557,783	△ 41,801	△ 2.7	6.8
12	諸支出金	2,644	2,076	568	27.4	0.0
13	予備費	0	0	0	0.0	0.0
合 計		22,407,269	20,718,846	1,688,423	8.1	100.0

※ 平成24年度以前の一般会計歳出決算額は「3 資料」(P.44)をご参照ください。

◆歳出決算額構成比



- 議会費は、期末手当の増加などにより、前年度対比1.6%増の2億6,627万円となりました。
- 総務費は、参議院議員選挙事務が皆減したものの、財政調整基金及び公共施設整備基金の積み立てを行ったことなどにより、前年度対比19.5%増の27億6,149万1千円となりました。
- 民生費は、米野木台西保育園整備事業の増加や臨時福祉給付金給付事業、子育て世帯臨時特例給付金給付事業、愛知県子育て支援減税手当給付事業の皆増などにより、前年度対比10.6%増の92億1,641万4千円となりました。
- 衛生費は、し尿収集・処理事業が減少したものの、予防接種推進事業や可燃・不燃ごみ収集処理事業の増加などにより、前年度対比0.5%増の19億774万2千円となりました。
- 農林水産業費は、森林保全保護事業が増加したものの、農業共済組合負担金の皆減などにより、前年度対比4.5%減の1億3,164万1千円となりました。
- 商工費は、商工会活動補助金の増加などにより、前年度対比6.5%増の2億697万6千円となりました。
- 土木費は、河川排水路整備事業が減少したものの、赤池駅前交通広場及び周辺道路改良事業や市道藤島1号線整備事業の増加などにより、前年度対比6.8%増の24億923万4千円となりました。
- 消防費は、防災同報システム整備工事やJアラート自動起動装置設置委託の皆減などにより、前年度対比5.6%減の9億1,468万7千円となりました。
- 教育費は、市民会館運営管理事業が減少したものの、文化財補修等工事や私立幼稚園就園奨励費補助金の増加などにより、前年度対比9.8%増の30億7,418万8千円となりました。
- 公債費は、中央福祉センターやスポーツセンターの建設事業に伴う地方債の償還が終わったことなどにより、前年度対比2.7%減の15億1,598万2千円となりました。

◆性質別歳出決算額

(単位:千円、%)

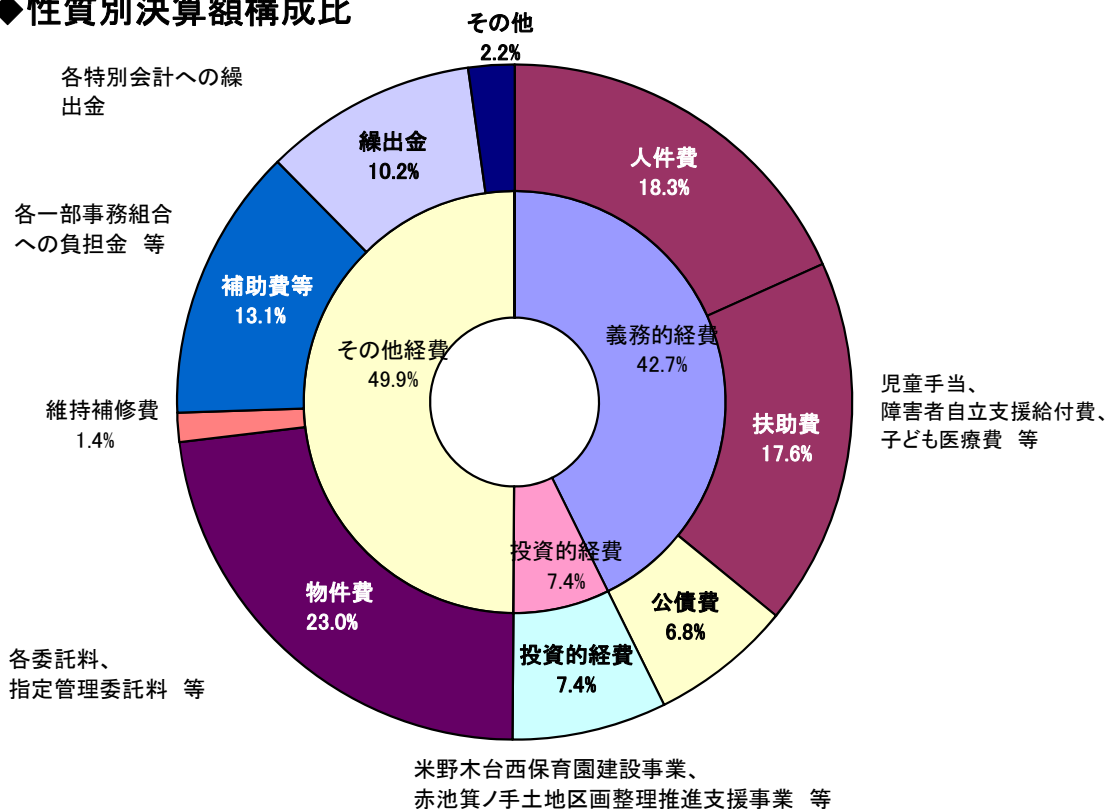
科目	平成26年度		平成25年度		増減比
	決算額	構成比	決算額	構成比	
義務的経費	9,567,910	42.7	9,422,549	45.4	1.5
人件費	4,103,449	18.3	4,007,415	19.3	2.4
扶助費	3,948,479	17.6	3,857,351	18.6	2.4
公債費	1,515,982	6.8	1,557,783	7.5	△ 2.7
投資的経費	1,654,150	7.4	1,278,116	6.2	29.4
その他経費	11,185,209	49.9	10,018,181	48.4	11.6
物件費	5,155,910	23.0	4,818,159	23.3	7.0
維持補修費	312,600	1.4	375,169	1.8	△ 16.7
補助費等	2,924,071	13.1	2,426,351	11.7	20.5
繰出金	2,283,101	10.2	2,216,876	10.7	3.0
積立金 投資及び出資金 貸付金	509,527	2.2	181,626	0.9	180.5
合計	22,407,269	100.0	20,718,846	100.0	8.1



「ニッシー」

- 平成２６年度一般会計歳出決算額を性質別に分けると、前年度に比べて支出が義務付けられていて容易に減らすことのできない「義務的経費」が増加し、また、委託料をはじめとする「物件費」や負担金などを含む「補助費等」や「繰出金」などを含む「その他経費」も増加しました。
- 「義務的経費」は、公債費が中央福祉センターやスポーツセンターの建設事業に伴う地方債の償還が終わったことなどにより前年度対比２．７％減の１５億１，５９８万２千円、扶助費が障害者自立支援給付費の増加などにより、前年度対比２．４％増の３９億４，８４７万９千円となり、「義務的経費」全体で前年度対比１．５％増の９５億６，７９１万円となりました。
- 「投資的経費」は、米野木台西保育園整備事業や赤池駅前交通広場及び周辺道路改良事業が増加したことなどにより、前年度対比２９．４％増の１６億５，４１５万円となりました。
- 「その他経費」は、積立金・投資及び出資金・貸付金が愛知高速交通(株)出資金が皆減したものの、財政調整基金及び公共施設整備基金の積立が増加したことなどにより前年度対比１８０．５％増の５億９５２万７千円、補助費等が臨時福祉給付金給付事業、子育て世帯臨時特例給付金給付事業、愛知県子育て支援減税手当給付事業の皆増などにより前年度対比２０．５％増の２９億２，４０７万１千円となったが、一方で維持補修費が道路維持補修工事や河川排水路整備事業の減少などにより前年度対比１６．７％減の３億１，２６０万円となり、「その他経費」全体では、前年度対比１１．６％増の１１１億８，５２０万９千円となりました。

◆性質別決算額構成比



(4) 都市計画税充当事業

都市計画税は、市街化区域に所在する土地又は家屋に対して課すことのできる税で、市民税のようにどの事業にも充当できる「普通税」に対して、特定の事業に充当する「目的税」です。税収は、前年度対比2.4%増の4億8,477万8千円となり、充当対象事業は、市道野方三ツ池公園線整備事業、赤池箕ノ手土地区画整理組合への補助事業、下水道事業特別会計への繰出金、上納池スポーツ公園等過去に市債を充当して整備した公園の元利償還金に充当しました。

◆都市計画税充当事業決算額

(単位:千円)

事業名	事業費	特定財源	一般財源 (都市計画税含)
(都)市道野方三ツ池公園線整備事業	9,629	0	9,629
赤池箕ノ手土地区画整理推進支援事業	242,318	61,378	180,940
下水道事業特別会計繰出金	622,891	0	622,891
公園整備事業償還金元金	53,216	0	53,216
公園整備事業償還金利子	8,268	0	8,268
合 計	936,322	61,378	874,944

(5) 地方消費税交付金充当事業

税率引き上げ分の地方消費税収の用途は、社会保障施策等に要する経費に充てるものとされています。引き上げ分の交付金は、1億5,444万4千円となっており、「社会福祉」「社会保険」「保健衛生」の各事業に充当しました。

◆地方消費税交付金充当事業決算額

(単位:千円)

	事業名	事業費	特定財源	一般財源 (地方消費税交付金含む)
社会福祉	障害者福祉事業	897,501	533,791	363,710
	児童福祉事業	1,960,541	1,546,117	414,424
	生活保護扶助事業	165,637	156,493	9,144
	小 計	3,023,679	2,236,401	787,278
社会保険	国民健康保険事業	512,061	127,366	384,695
	介護保険事業	481,303	0	481,303
	小 計	993,364	127,366	865,998
保健衛生	後期高齢者医療事業	566,882	61,241	505,641
	福祉医療事業	870,064	296,455	573,609
	疾病予防対策事業	520,326	9,075	511,251
	小 計	1,957,272	366,771	1,590,501
	合 計	5,974,315	2,730,538	3,243,777

(6) 市債の状況

- 平成26年度は、一般会計と特別会計を合わせて昨年度より4億8,140万円多い10億5,620万円を発行しました。
- 一般会計では、東部地区保育園（米野木台西保育園）整備事業で2億円、小中学校体育館天井改修事業（相野山小、香久山小、日進東中）で6,690万円、小中学校トイレ改修事業（南小、日進西中）で5,260万円、財源不足を補うための臨時財政対策債で2億3,000万円を発行しました。
- 特別会計では、下水道事業において公共下水道整備に伴い5億670万円を発行しました。
- 平成26年度末時点での市債残高は、一般会計が142億1,646万8千円（前年度比4.9%減）、下水道事業特別会計が94億52万4千円（前年度比1.9%増）となりました。

◆市債の平成26年度発行状況

（単位：千円）

会計	事業名	発行額
一般会計	東部地区保育園整備事業	200,000
	相野山小学校体育館天井改修事業	16,800
	香久山小学校体育館天井改修事業	20,300
	日進東中学校体育館天井改修事業	29,800
	南小学校トイレ改修事業	29,200
	日進西中学校トイレ改修事業	23,400
	臨時財政対策	230,000
下水道事業特別会計	公共下水道整備事業	506,700
合 計		1,056,200

◆年度末時点での市債残高

（単位：千円）

	平成24年度	平成25年度	平成26年度
一般会計	16,071,491	14,954,385	14,216,468
下水道事業特別会計	9,151,456	9,227,618	9,400,524
合 計	25,222,947	24,182,003	23,616,992

(7) 基金の状況

- 平成26年度は、一般会計と特別会計を合わせて5,569万4千円の基金を取り崩し、基金の運用に伴う利子収入分など一般会計と特別会計を合わせて3億9,954万7千円を積み立てました。
- 財源不足を補うための財政調整基金は、堅実な財政運営を行ったところにより、取り崩し額はなくなりました。また、補正予算における財源確保分及び利子収入分として、8,848万6千円を積み立てました。（平成26年度当初予算繰入額5億9,700万円、積立額（利子収入分として）200万円）
- 公共施設整備基金は、将来の施設整備に充てるため3億35万5千円を積み立てました。
- 東部丘陵保全基金は、県営事業である東部丘陵地内にある岩藤新池のため池整備事業の市負担金などに充てるため541万5千円を取り崩しました。

◆基金の残高状況

(単位:千円)

		H25末残高	H26取崩額	H26積立額	H26末残高
一般会計	財政調整基金	1,483,901	0	88,486	1,572,387
	減債基金	13,378	0	36	13,414
	公共施設整備基金	303,661	0	300,355	604,016
	地域福祉基金	517	0	0	517
	東部丘陵保全基金	132,716	5,415	307	127,608
	災害対策基金	144,158	0	342	144,500
合 計		2,078,331	5,415	389,526	2,462,442
特別会計(国民健康保険・介護・各団地汚水)		508,194	50,279	10,021	467,936
合 計		2,586,525	55,694	399,547	2,930,378

(8) 一般会計決算状況を家計に置き換えると

市の決算書等を見ても、金額が多い言葉も専門的で分かりにくいこともあり、より身近に感じていただくために、平成26年度一般会計の決算額を年収500万円の1ヶ月あたりの家計収支に例えてみるとともに平成21年度の決算と比較してみました。

【 収 入 】

費 目	平成26年度	平成21年度	比較	予算科目
給料	417,000円	391,000円	26,000円	市税、分担金及び負担金、使用料及び手数料等自主財源
親からの援助	140,000円	121,000円	19,000円	地方譲与税、交付税、交付金、国庫・県支出金
家族からの援助	3,000円	3,000円	0円	繰入金(他会計)
貯金の取り崩し	円	円	円	繰入金(基金)
借入れ	13,000円	74,000円	△61,000円	市債
合計	573,000円	589,000円	△16,000円	

【 支 出 】

費 目	平成26年度	平成21年度	比較	予算科目
食費	100,000円	98,000円	2,000円	人件費
医療費	97,000円	55,000円	42,000円	扶助費
借入れの返済	37,000円	30,000円	7,000円	公債費
自宅の修繕、増改築	48,000円	115,000円	△67,000円	普通建設費、維持補修費
消耗品・光熱水費・備品購入 等	126,000円	113,000円	13,000円	物件費
保険料・税金・ 親戚や友人への援助	75,000円	104,000円	△29,000円	補助費等、投資・出資・貸付金
貯金	10,000円	4,000円	6,000円	積立金
家族への援助	56,000円	51,000円	5,000円	繰出金
予備費	円	円	円	予備費
合計	549,000円	570,000円	△21,000円	

【借金及び貯金残高】

費 目	平成26年度	平成21年度	比較	
借 金 残 高	348,000円	428,000円	△80,000円	年度末起債残高
貯 金 残 高	60,000円	70,000円	△10,000円	年度末基金残高



月給417,000円に対し、支出総額は549,000円もあります。支出の内訳をみてみると、最も多額になっているのは、消耗品・光熱水費・備品購入等の126,000円です。

また、生活をしていく上で特に必要な食費、医療費、借入れの返済をあわせると234,000円になります。この3つは、市の会計においても義務的経費と言われ、削減することが容易でない経費とされています。月額支出合計が月給を上回ることから、その不足分を親からの援助、家族からの援助、借入れなどで補っていることになります。

また、平成21年度との比較では、収入面では給料が増えた一方で、借入れが減少しています。支出面では、医療費や借入れの返済などの義務的経費が増加し、自宅の修繕や増改築、保険料・税金・親戚や友人への援助に回す費用が減少しています。借金と貯金残高では、借金の残高及び貯金残高は減少しています。

2 日進市の財政状況について

注) 各指標等のうち、「全国類似団体」の平成26年度の数値は、公表されていないため空欄となっています

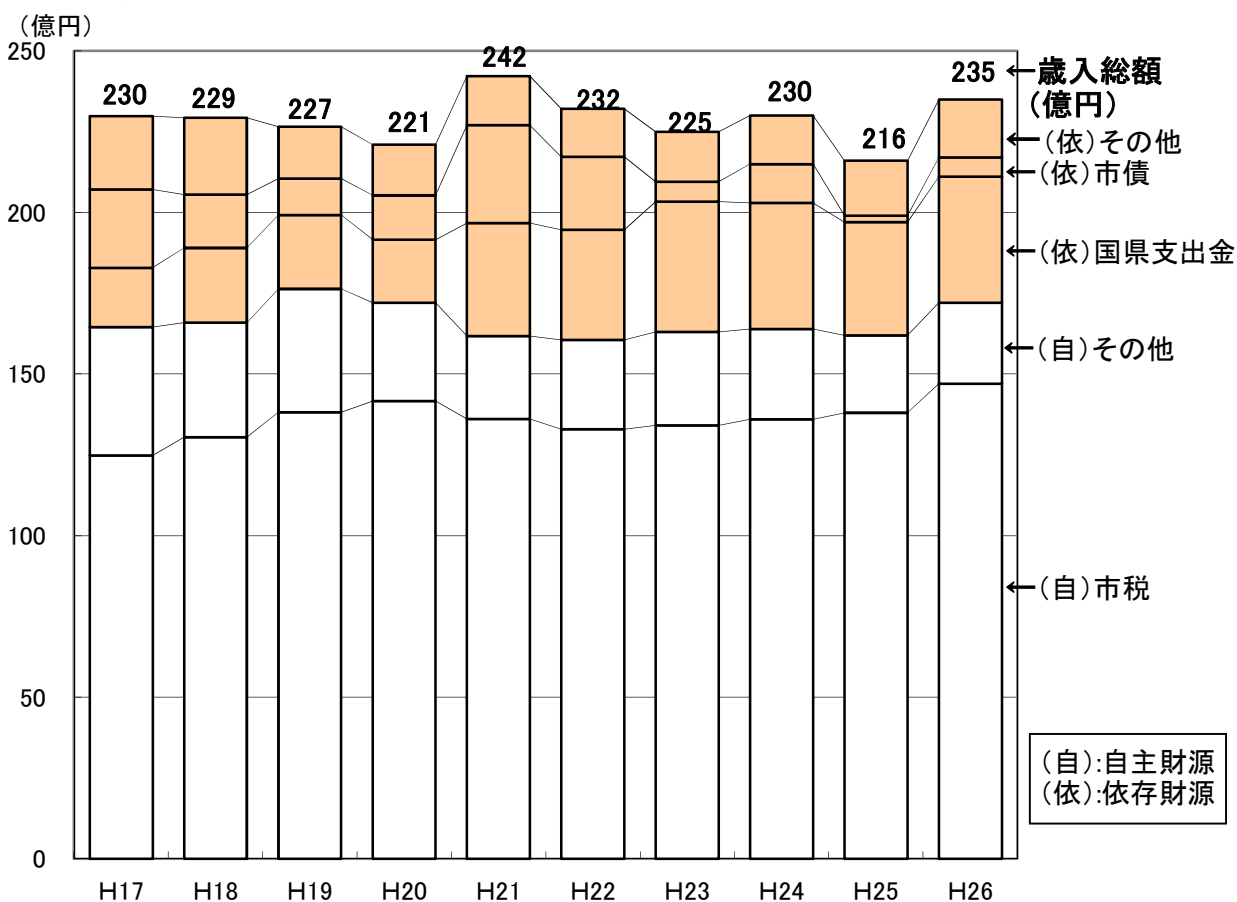
ここからは、日進市の財政状況についてお知らせします。数値については、地方財政統計に一般的に用いられる会計単位である普通会計（市の会計のうち、公営事業及び公営企業会計を除いたもの）の数値を用いています。日進市の普通会計は、一般会計と汚水処理事業特別会計を合計したものです。

(1) 歳入決算額の推移

本市の過去10年間における歳入決算額の推移は、平成17年度以降230億円前後で推移しています。（図2-1）

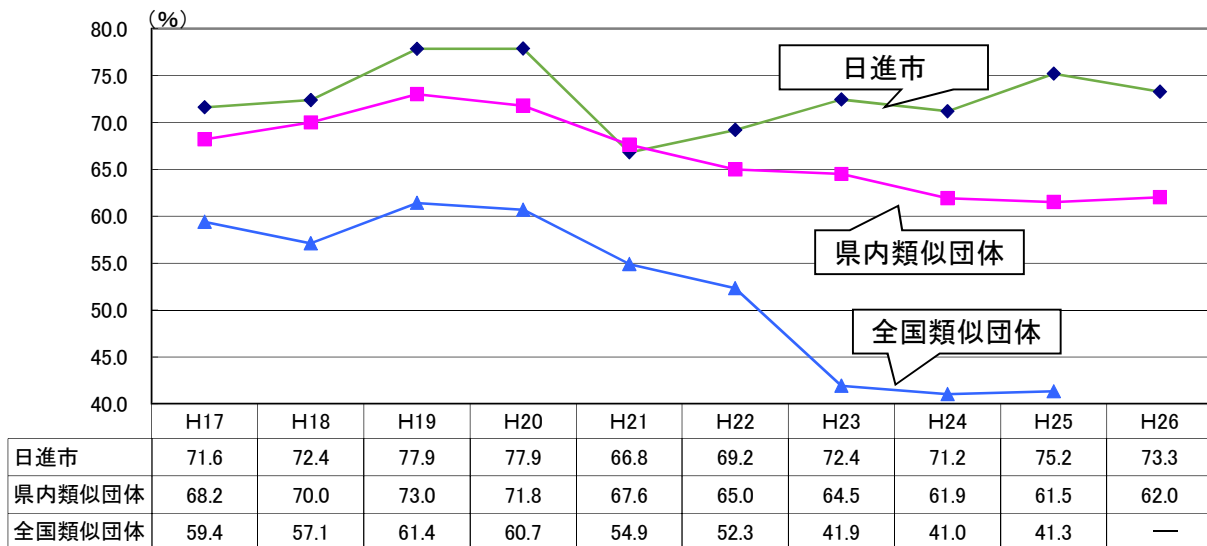
また、市の歳入を、市が自主的に徴収することのできる歳入である「自主財源」と、市債及び各種譲与金・交付金など国や県などの意志決定に基づく歳入である「依存財源」に分けてみると、歳入総額の約70%前後を「自主財源」が占めています。

◆歳入決算額の推移(図2-1)



「自主財源」の比率を全国及び県内類似団体と比較すると、竹の山地区新設校用地取得のために「依存財源」である市債が大きく増加した平成21年度を除き、いずれも全国及び県内類似団体の数値より高くなっています。全国及び県内類似団体の傾向としては、平成19年度をピークとして自主財源の割合が減少しています。（図2-2）

◆「自主財源」比率の類似団体比較(図2-2)



歳入は、前述のとおり収入における主体性による区分のほかに、使い道が決められている「特定財源」と、決められていない「一般財源等」に分けることができます。

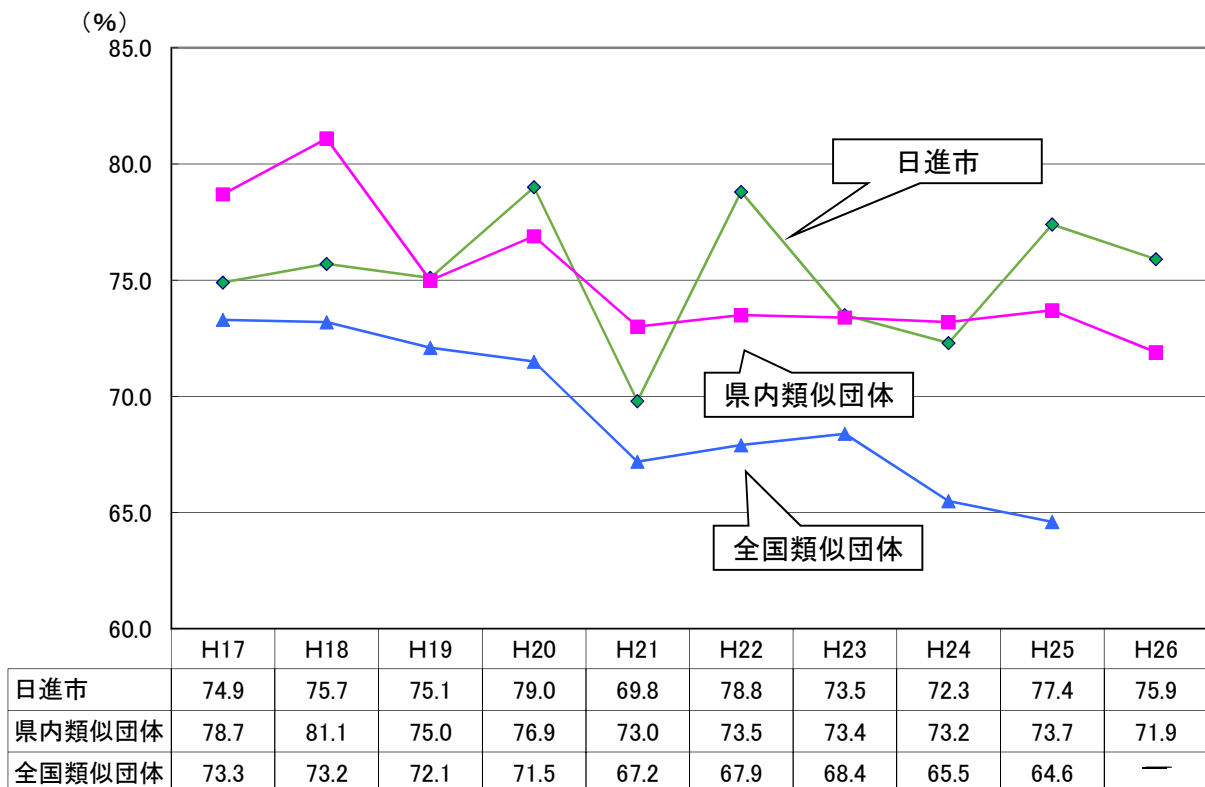
「特定財源」には、各種事業に充てられている国庫・県支出金や建設事業等に充てられている市債等が含まれ、「一般財源等」には、市税、地方交付税及び地方譲与税などが含まれています。

このうち、歳入総額に占める「一般財源等」の割合が多いほど地方公共団体が自主的判断のもとに、地域の実態に即した施策を多く実施することができると言われています。

本市の「一般財源等」の比率は、平成21年度に竹の山地区新設校の用地取得に伴う市債（特定財源）を発行したことから、大幅に減少しましたが、平均すると70%を超える数値で推移しています。

また、「一般財源等」の比率を全国及び県内類似団体と比較すると、全国類似団体の数値よりは上回っているものの、県内類似団体の数値とはその年度により上下しています。（図2-3）

◆一般財源等比率の類似団体比較(図2-3)



一般財源等の内訳を人口1人あたりの額で比較すると、市税については全国及び県内類似団体を上回っているものの、地方交付税は大きく下回っており、一般財源等の総額についても、本市は全国及び県内類似団体の数値を下回っています(表2-1)。

◆一般財源等の詳細(表2-1)

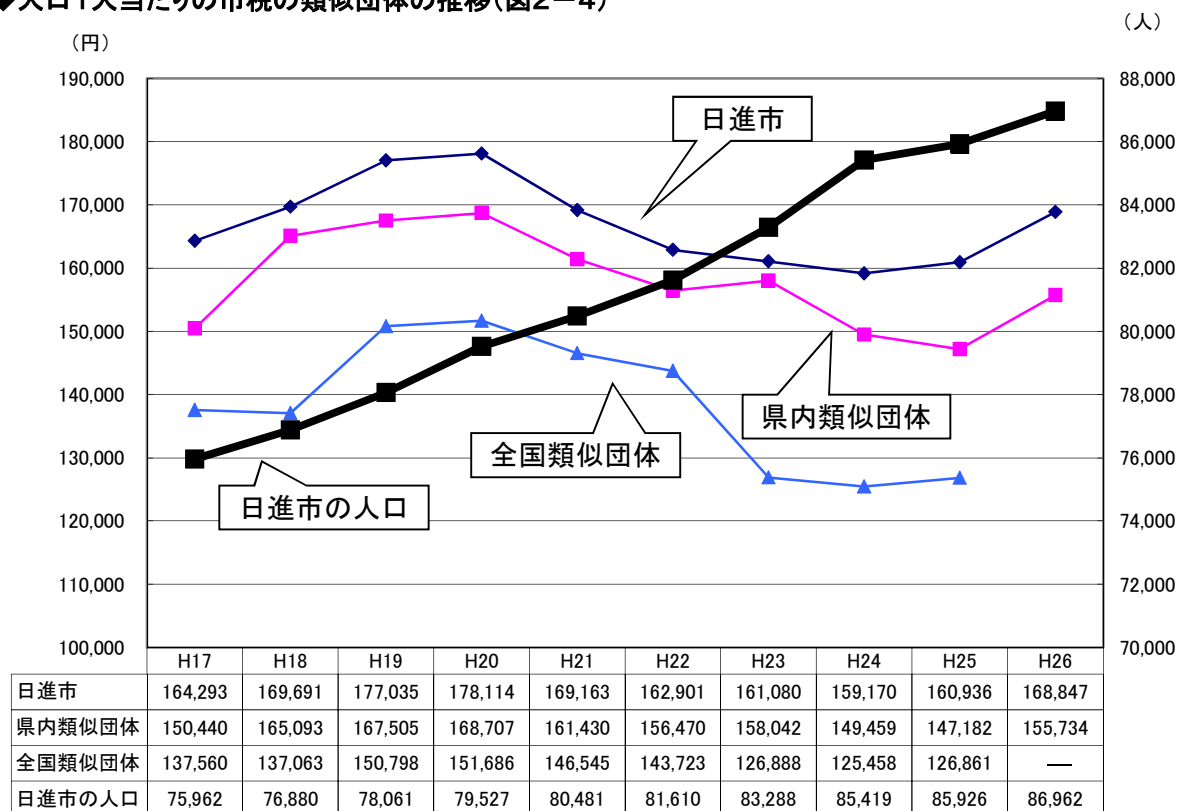
(単位:円)

平成26年度	日進市		県内類似団体		(参考)平成25年度 全国類似団体	
	人口1人 当たり額	構成比	人口1人 当たり額	構成比	人口1人 当たり額	構成比
一般財源等	205,012	75.9%	233,111	71.9%	288,688	64.6%
市税	168,847	62.4%	155,734	48.1%	126,861	28.4%
地方譲与税	2,300	0.9%	2,714	0.8%	3,675	0.8%
交付金	15,516	5.8%	15,241	4.7%	13,198	3.0%
地方交付税	2,611	1.0%	24,430	7.5%	96,633	21.6%
その他一般財源	15,738	5.8%	34,992	10.8%	48,321	10.8%
特定財源	64,967	24.1%	91,755	28.1%	158,344	35.4%
歳入合計	269,979	100.0%	324,866	100.0%	447,032	100.0%

本市の人口1人あたりの市税額の推移をみると、平成20年度をピークに減少傾向にあります。本市の人口は年々増加傾向にあり、人口の伸び率に税収の伸び率が追いついていません。

また、本市と全国及び県内類似団体の人口1人あたりの市税額の推移を比較すると、各年度とも全国及び県内類似団体の数値を上回っています（図2-4）。全体的な傾向としては、平成20年度をピークに減少傾向にあります。さらに、前述のとおり自主財源比率が平成19年度を境に減少傾向にあることから、地方公共団体が自主的に徴収することができる財源が減少し、国、県などの意志決定に基づいて収入される依存財源に頼る傾向がうかがえます。

◆人口1人当たりの市税の類似団体の推移(図2-4)



※ 日進市の人口は、住民基本台帳人口（H24まで年度末算定、H25から年末算定）のものです。

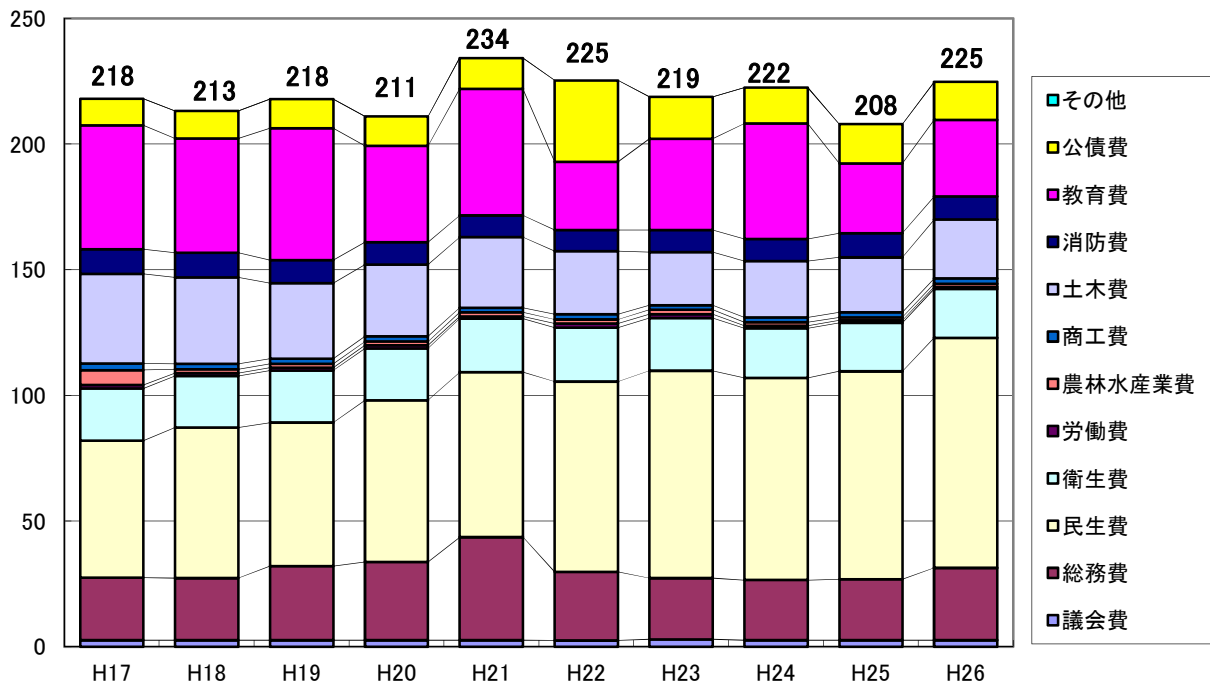
(2) 歳出決算額の推移

市の歳出（支出）は、福祉、教育、防災といった支出した目的により分類する「目的別」と、その支出が義務的なものか投資的なものかなどにより分類する「性質別」に区分することができます。

本市の過去１０年間における「目的別」の歳出決算額の推移は、福祉サービスのニーズが拡大することにより民生費を中心に年々増加傾向にある一方で、土木費は減少傾向にあり全体としては２２０億円前後で推移しています。（図２－５）

◆歳出決算額(目的別)の推移(図２－５)

(億円)



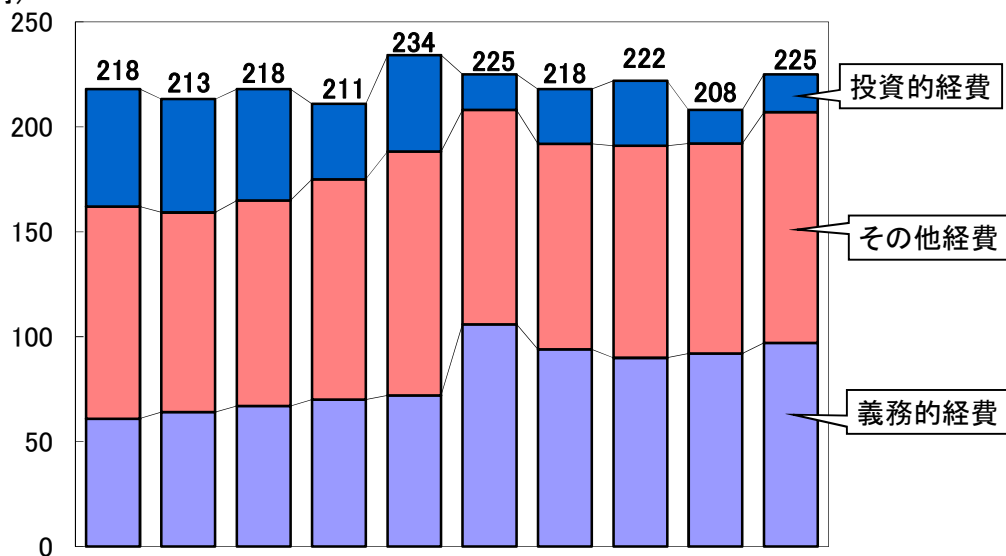
過去１０年間の歳出決算額の推移は、竹の山地区新設校の用地取得を行った平成２１年度をピークに減少傾向にあり、歳出決算額に占める性質毎の比率の推移では、ここ数年投資的経費が１０％を下回っている一方で、義務的経費と物件費などを含むその他経費の比率がそれぞれ４０％台となっています（図２－６）。

このうち、義務的経費の比率は、平成２２年度において前年度に発行した公共用地先行取得債の借り換えや子ども手当の支給が始まるなどしたため大幅に伸びました。

平成２３年度以降は横ばい傾向にありますが、平成２１年度以前の数値に比べ１０％程度上回った状態が続いています。

◆歳出決算額と性質別割合の推移(図2-6)

(億円)

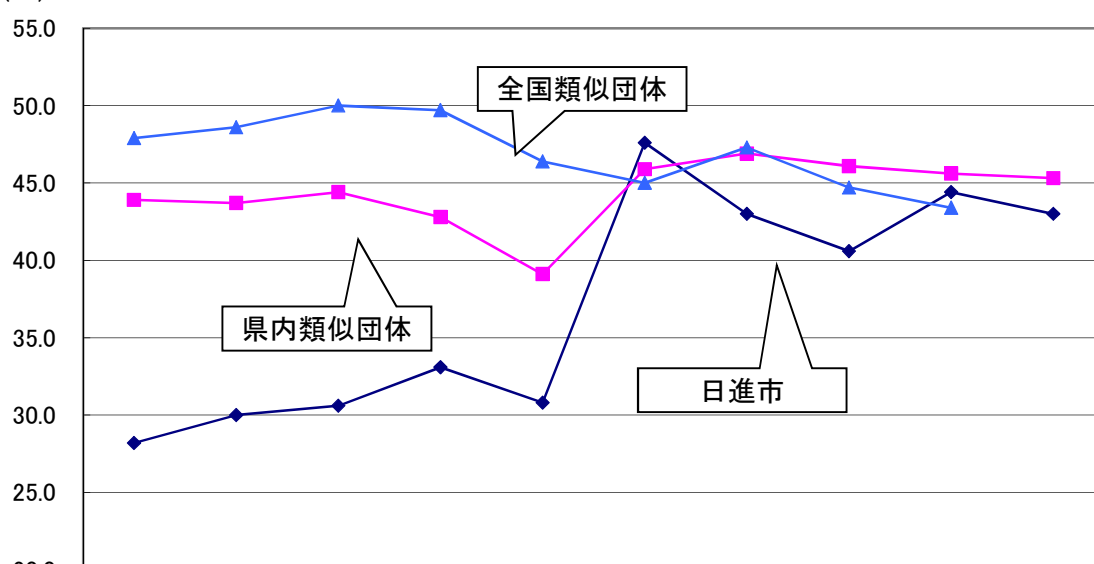


	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26
義務的経費比率(%)	28.2	30.0	30.6	33.1	30.8	47.6	43.0	40.6	44.4	43.0
その他経費比率(%)	45.8	44.6	44.9	50.0	49.4	44.9	45.2	45.3	48.1	48.8
投資的経費比率(%)	26.0	25.4	24.5	16.8	19.8	7.5	11.8	14.1	7.5	8.2

また、義務的経費の推移を全国及び県内類似団体と比較すると、公共用地先行取得債の借り換えを行った平成22年度を除き本市の割合は、おおむね低くなっています(図2-7)。

◆義務的経費の類似団体の推移(図2-7)

(%)



	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26
日進市	28.2	30.0	30.6	33.1	30.8	47.6	43.0	40.6	44.4	43.0
県内類似団体	43.9	43.7	44.4	42.8	39.1	45.9	46.9	46.1	45.6	45.3
全国類似団体	47.9	48.6	50.0	49.7	46.4	45.0	47.3	44.7	43.4	—

(3) 経常収支比率の推移

経常収支比率は、財政構造の弾力性を示す指数で、人件費、扶助費、公債費等義務的性格の経常的経費に市税、地方譲与税を中心とする経常的な一般財源収入がどれだけ充当されているかをみるもので、図式化すると図2-8のようになります。

◆経常収支比率の図式化（図2-8）

歳入	定期的な収入		臨時的な収入	
	一般財源(A)	特定財源	一般財源	特定財源
歳出	定期的な支出		臨時的な支出	
	一般財源(B)	特定財源	一般財源	特定財源

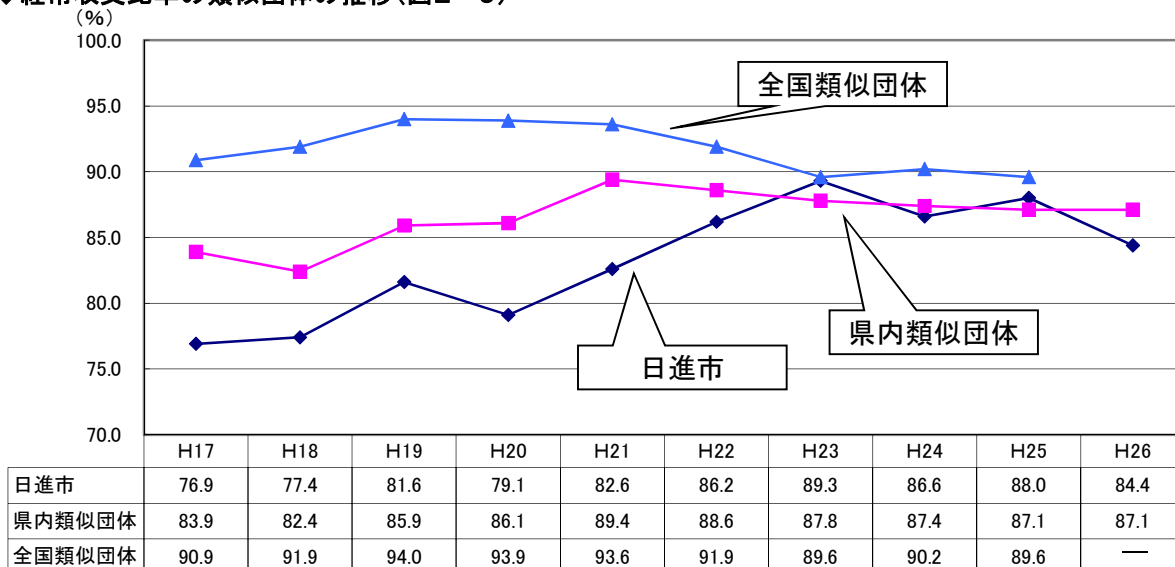
$$\text{経常収支比率} = \frac{\text{定期的な支出に充当した一般財源 (B)}}{\text{定期的な一般財源の収入 (A)}}$$

経常的経費に充当した経常一般財源が小さいほど、つまり経常収支比率が低いほど経常余剰財源が大きくなるため、普通建設事業のような臨時的経費に多く充当することができ、財政構造に弾力性があるといわれています。

経常収支比率は、一般に市は80%程度、町村は70%程度が良いとされています。

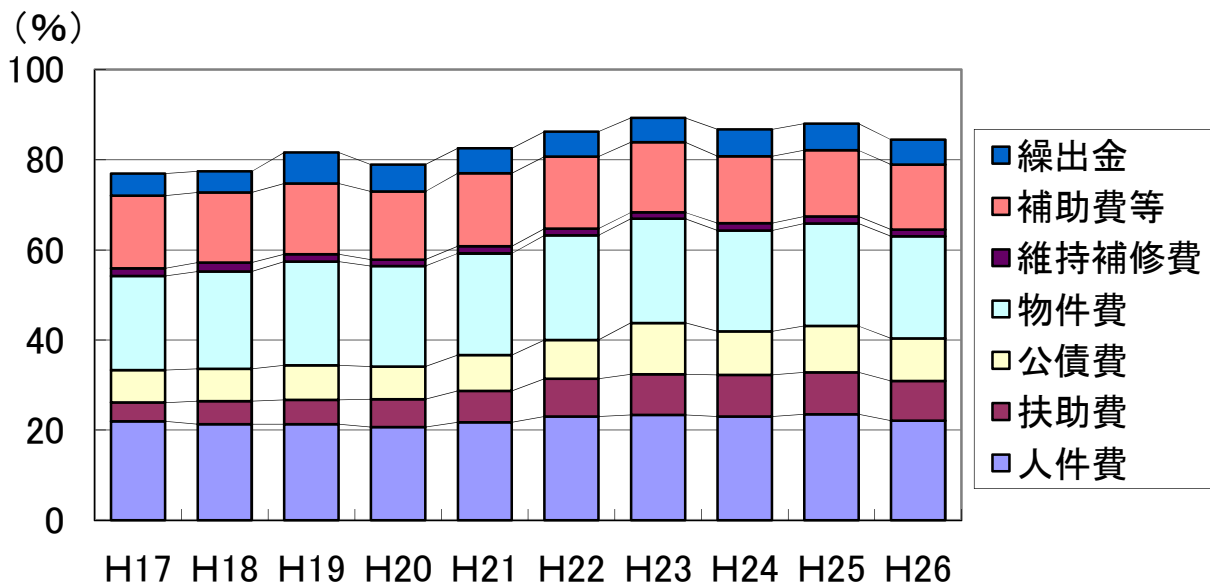
本市の経常収支比率は平成20年度以降上昇傾向にあり、ここ数年は80%台で推移しています。これは、人口増加や高齢化、事務の多様化により経常的経費が増大していくのに対し、市税等の経常一般財源が伸び悩んでいるためだと考えられます。過去10年の推移を全国及び県内類似団体比較すると、全国類似団体よりは低い数値にあり、県内類似団体についてはほぼ同水準で推移しています（図2-9）。

◆経常収支比率の類似団体の推移（図2-9）



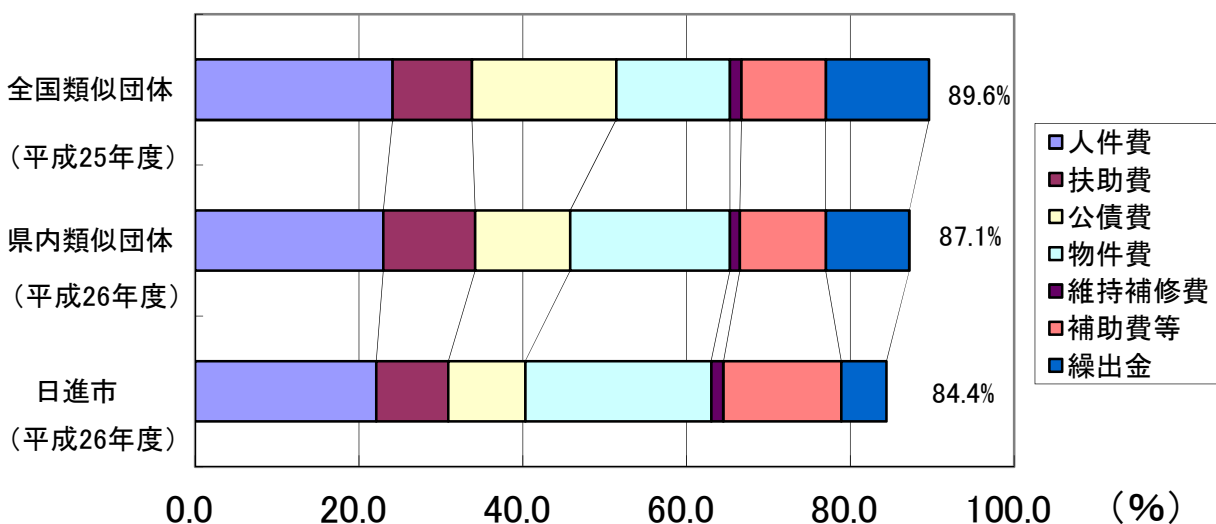
本市の過去１０年間に於ける性質別の経常収支比率の推移は、図２－１０のようになります。人件費、物件費及び補助費等の割合が多くなっています。

◆経常収支比率の推移(図２－１０)



また、性質別の経常収支比率を全国及び県内類似団体と比較すると次の図２－１１のようになります。義務的経費でもある人件費や公債費の割合は、全国及び県内類似団体を下回っている一方で、委託料などが含まれる物件費は全国及び県内類似団体を上回っています。

◆経常収支比率の類似団体比較(図２－１１)



(4) 財政力指数の推移と地方交付税

財政力指数とは、財政の豊かさを表す指標のひとつで、基本的な行政サービスを行うための経費である「基準財政需要額」が、市税などの「基準財政収入額」でどの程度賄えているかを指標化したものです。「基準財政需要額」と「基準財政収入額」はそれぞれ次のように計算されます。

【「基準財政需要額」の計算】

消防、土木、社会福祉、教育などといった基本的な行政サービスに係る経費を国勢調査の人口、道路の延長と面積、小中学校の児童・生徒数・学級数、地方債の償還費などの数値（測定単位）を基に、国が定めた一定の単位費用と補正係数をかけて費目ごとに算定し、それらを合計したものとなります。

（平成26年度「消防費」の算定例）

$$(\text{基準財政需要額}) = (\text{単位費用}) \times (\text{測定単位}) \times (\text{補正係数})$$

$$1,059,498 \text{千円} = 11,200 \text{円} \times 84,237 \text{人} \times 1.123$$

【「基準財政収入額」の計算】

住民税や固定資産税などの法定普通税などの一般的な見込み額である「標準的税収見込額」を計算し、このうち自治体独自に弾力的運用ができるように25%を「留保財源」として控除します。この控除後の額に地方譲与税などを加えた額となります。

◆財政力指数の計算式

$$\text{財政力指数} = \text{基準財政収入額} \div \text{基準財政需要額}$$

通常、単に財政力指数と標記している場合には、上の式で算出された数値の3ヶ年平均です。また、財政力指数が1.00を下回ると、基本的な行政サービスの提供に必要な財源に不足が生じていることとみなされます。

そこで、国がこの財源不足を補う制度として地方交付税制度があります。この地方交付税は、全国どこの地方公共団体においても基本的な行政サービスの提供が求められる一方で、その財源となる税収等は個々の地方公共団体の経済事情等により異なることから、基本的な行政サービスを提供するための財源が不足する団体に交付されるものです。

また、地方公共団体の自主性を損なうことのないように、その使い道は定められていません。

地方交付税は、国税のうち所得税、法人税、酒税、消費税及びたばこ税の一定の割合を主な財源として、総務省が公表する「地方財政計画」にその総額が盛り込まれています。このうち、全体の94%が普通交付税として財源が不足する団体に配分され、残りの6%は自然災害等特殊事情に対応するため特別交付税として関係団体に交付されます。なお、平成26年度時点で、全国1,718市町村中54団体のみが普通交付税を交付されていない不交付団体となっています。

ただし、普通交付税は全国一律の基準で算定されるため、各団体の事情が詳細に反映されておらず、「基準財政需要額」と実際の必要経費とは必ずしも一致しません。

◆普通交付税の交付イメージ

普通交付税は、基本的な行政サービスを提供するための財源の不足を補うことを目的としていることから、本来であれば図2-12のように、単純に「基準財政需要額」から「基準財政収入額」を差し引いた額（図2-12の場合40億円）が交付されることになります。

しかし、本来であれば財源不足額の全額が交付されるはずですが、国の地方交付税に充てる財源が不足しているため、全額が交付されなくなっています。そうすると、財源不足が補われず行政サービスの提供に支障をきたす恐れがあります。

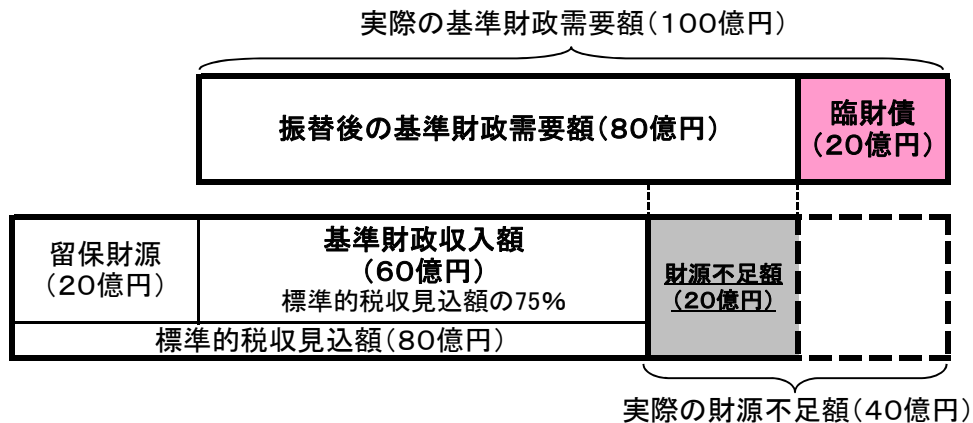
そこで国は、それぞれの地方公共団体で地方債「臨時財政対策債」を発行させ、その元利償還金を普通交付税を計算する過程で「基準財政需要額」に算入することで補填するとしています。この「臨時財政対策債」を用いた普通交付税の交付は、平成13年度から実施され、当初は3年間をめどに導入されましたが、平成27年度現在も継続しています。

「臨時財政対策債」は、地方公共団体の財源不足の状況から国が算定した発行可能額を「基準財政需要額」から振り替える形で算入されます。「臨時財政対策債」（ここでは発行可能額を20億円とする。）を含んだ算定式を図式化すると図2-13のようになり、「基準財政需要額」から「臨時財源対策債」の発行可能額20億円分が振り替えられ、振り替え後の「基準財政需要額」の80億円から「基準財政収入額」の60億円を引いた20億円が、普通交付税として交付されることとなります。

【本来の普通交付税の交付イメージ図】(図2-12)

基準財政需要額（100億円）		
留保財源 （20億円）	基準財政収入額 （60億円） 標準的税収見込額の75%	財源不足額 （40億円）
標準的税収見込額（80億円）		

【臨時財政対策債振替後の普通交付税の交付イメージ図】(図2-13)

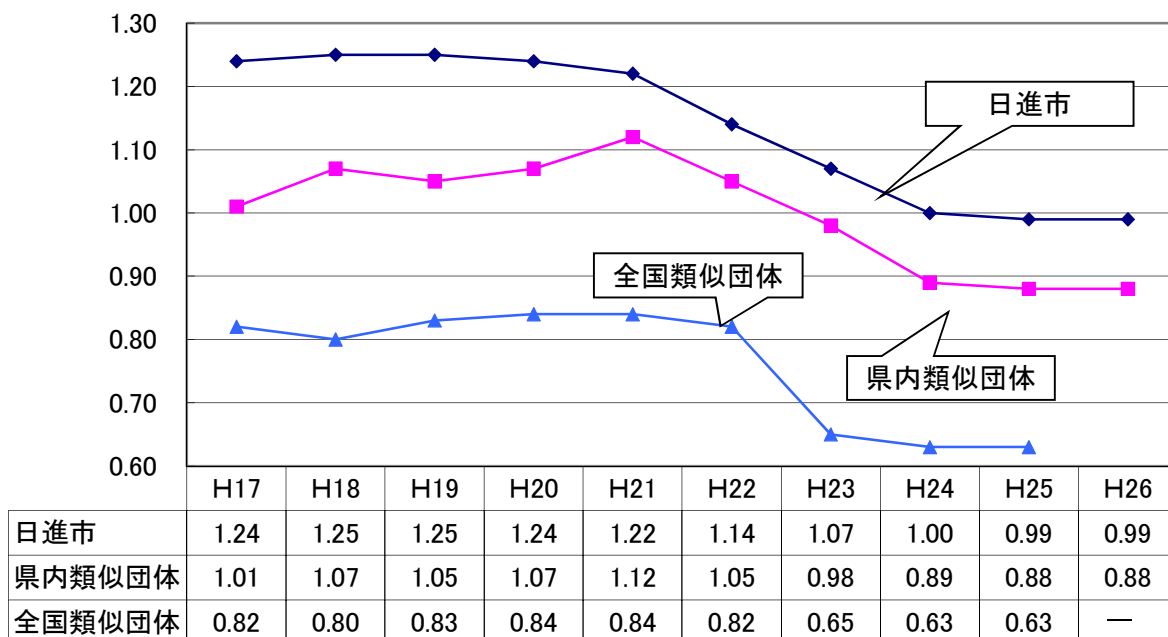


「臨時財政対策債」は発行可能額を上限として地方公共団体の判断において発行するものであり、元利償還金の国からの補填も「基準財政需要額」に含まれるだけなので、財政力指数が1.00を超えると普通交付税が交付されないため、その償還金は全て地方公共団体の自主財源で賄う必要があります。また、普通交付税が交付された場合であっても、その全額を国から補填される訳ではありませんので、「臨時財政対策債」の発行はあくまでも地方公共団体の責任において行うものであり、慎重に行う必要があります。

なお、通常の地方債は道路や学校などの公共施設をつくる財源としてのみ発行を認められていますが、「臨時財政対策債」は例外措置として経常的な経費にも充てることができる地方債です。

本市の財政力指数の推移を全国及び県内類似団体の財政力指数の平均の推移と比較すると次のようになります。いずれの年度においても全国及び県内類似団体の数値を上回っていますが、平成19年度を境にして減少が続いています。(図2-14)

◆財政力指数(3ヶ年平均)の類似団体の推移(図2-14)



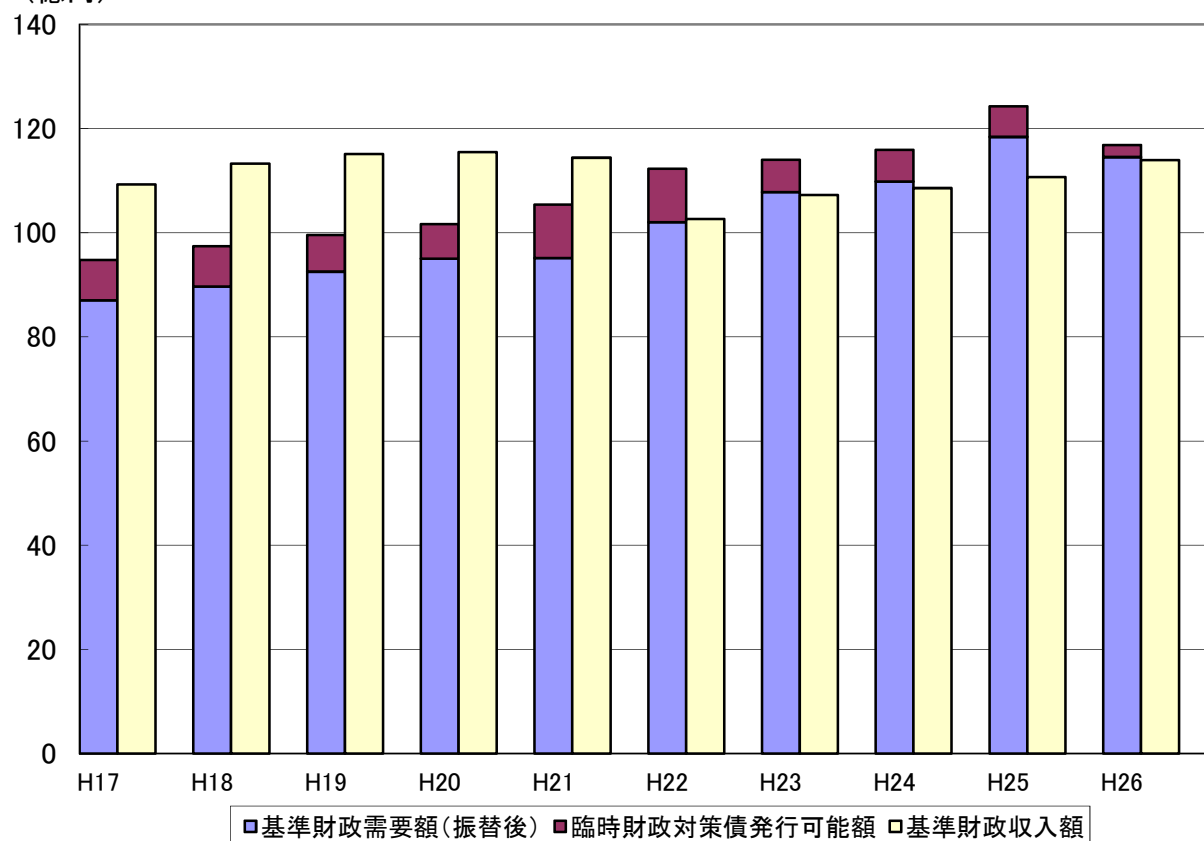
◆ 普通交付税額等の推移(表2-2)

	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
基準財政需要額(振替前) A (千円)	11,398,363	11,591,028	11,839,589	11,687,341
臨時財政対策債発行可能額 B (千円)	615,539	607,026	584,124	232,883
基準財政需要額(振替後) A-B (千円)	10,782,824	10,984,002	11,255,465	11,454,458
基準財政収入額 C (千円)	10,725,021	10,858,235	11,073,261	11,392,766
財政力指数(単年) C/(A-B)	0.99	0.99	0.98	0.99
差引額(振替前) C-A (千円)	▲ 673,342	▲ 732,793	▲ 766,328	▲ 294,575
差引額(振替後) C-(A-B) (千円)	▲ 57,803	▲ 125,767	▲ 182,204	▲ 61,692
普通交付税額 (千円)	57,803	125,767	182,204	146,906
臨時財政対策債 借入額 (千円)	95,000	300,000	100,000	230,000

次に、基準財政需要額と基準財政収入額の推移は、図2-15のとおり「基準財政需要額」は年々増加傾向にある一方で、「基準財政収入額」は景気の動向などもあり平成22年度以降伸び悩んでいます。

◆ 基準財政需要額と基準財政収入額の推移(図2-15)

(億円)



(5) 市債及び債務負担行為の推移

市債は、地方公共団体が担う住民全体の恒久的な福祉向上（道路、学校、公園、下水道などの都市基盤となる施設）に活用される重要な財源です。

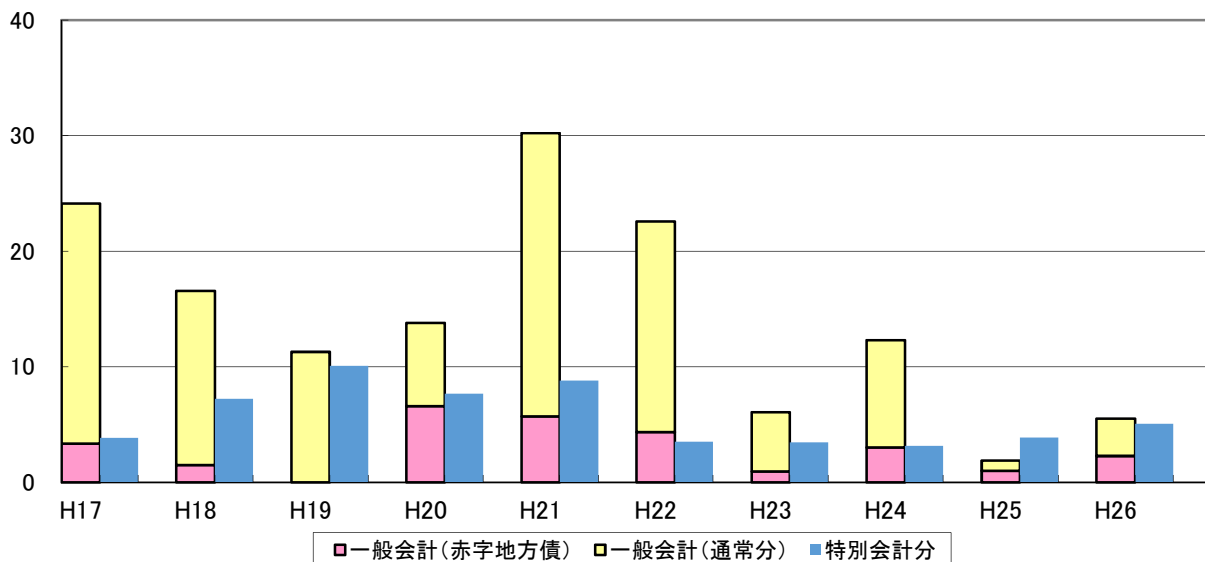
本来、地方財政法第5条で、地方公共団体の歳出は地方債以外の歳入をもって、その財源としなければならないと定められていますが、同条の但し書きにおいて、学校の建設など公共用施設の建設事業のように一時的に多額の支出を余儀なくされるような場合は、学校など公共用施設は数十年に渡って利用可能なことから、将来世代にも負担してもらい世代間の公平を図るために市債の発行が認められています。

また、この例外規定として通常の歳入が歳出に対して不足する場合、その不足分を補てんするために発行が認められているものとして「(4) 財政力指数の推移と地方交付税」のところでご説明しました「臨時財政対策債」などが挙げられます。この例外的に発行が認められている市債は、本来現在の世代が負担すべきものを将来に先送りすることになることから、その発行はより慎重に行う必要があります。

過去10年間における市債の発行状況の推移は(図2-16)のとおりです。今後も、計画的な借入に努め、財政の硬直化を招かないように十分配慮していきます。

◆市債の発行推移(図2-16)

(億円)



一般会計における平成26年度末の市債残高は、142億1,646万8千円（前年度対比7億3,791万7千円、4.9%減）、うち赤字地方債分33億3,460万2千円（前年度対比1億8,288万7千円、5.2%減）、市民1人あたり（平成26年末人口86,962人）に換算すると16万3,479円、うち赤字地方債分3万8,346円となります。

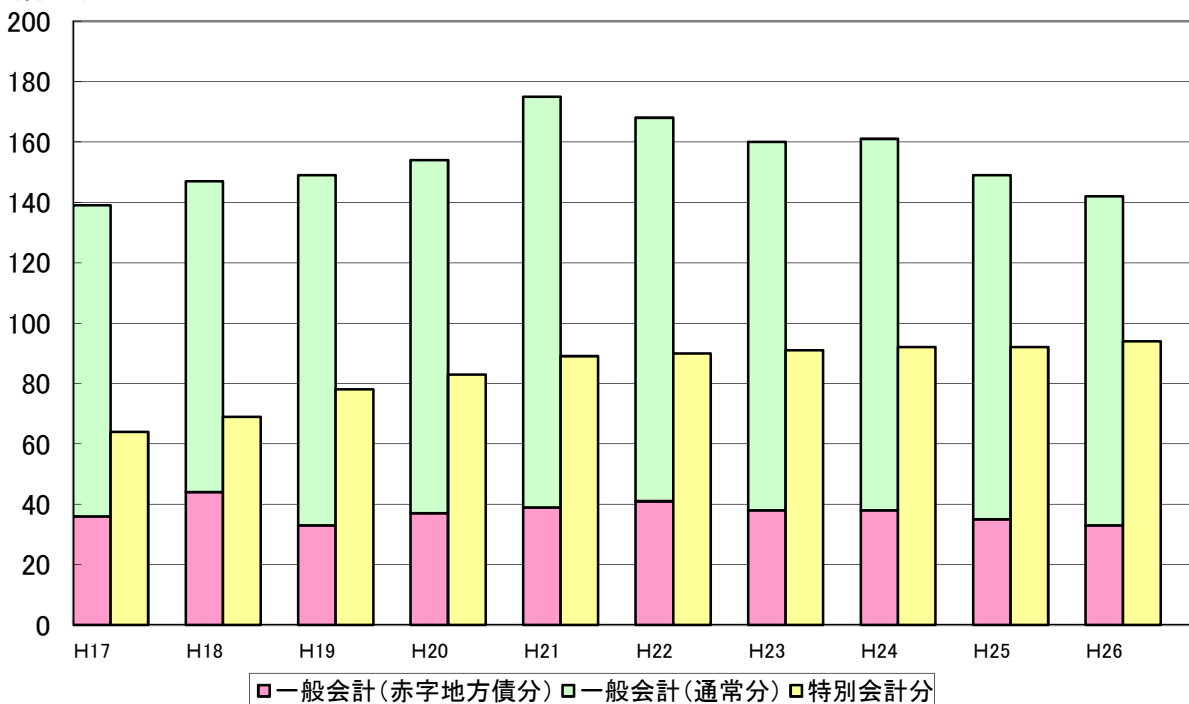
特別会計の市債は、下水道事業特別会計において下水道整備事業に充てるために発行しています。平成26年度末の市債残高は、94億52万4千円（前年度対比1億7,290万6千円、1.9%増）となり、市民1人あたりに換算すると10万8,099円となります。

過去10年の推移は、平成21年度をピークとして減少傾向にあります。今後も、計画的な借り入れに努め、財政の硬直化を招かないようにする必要があります。（図2-17）

また、平成26年度末時点の市債残高における分野別割合は図2-18のようになります。

◆市債の残高推移(図2-17)

(億円)



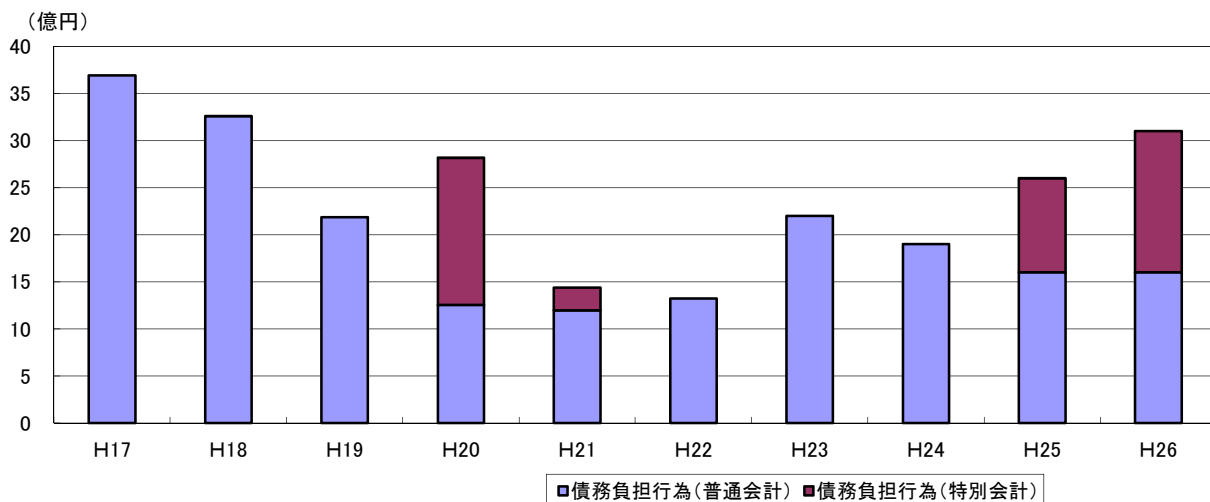
◆平成26年度末市債残高分野別割合(図2-18)



また、市債と同じように将来の財政支出を拘束するものとして、債務負担行為があります。これは、複数年度にまたがる大きな工事の請負や土地・建物等の物件購入、施設の指定管理などについて、議会の議決を得て翌年度以降の支払を約束したものです。

本市の債務負担行為は主に、市民会館やスポーツセンター等の施設の指定管理及び土地開発公社による土地の代行取得によるものです。土地の代行取得とは公社が市に代わって土地を取得し、市がこれを概ね5年程度で買い戻していくもので、市債の対象とならない用地取得事業に利用しています（図2-19）。

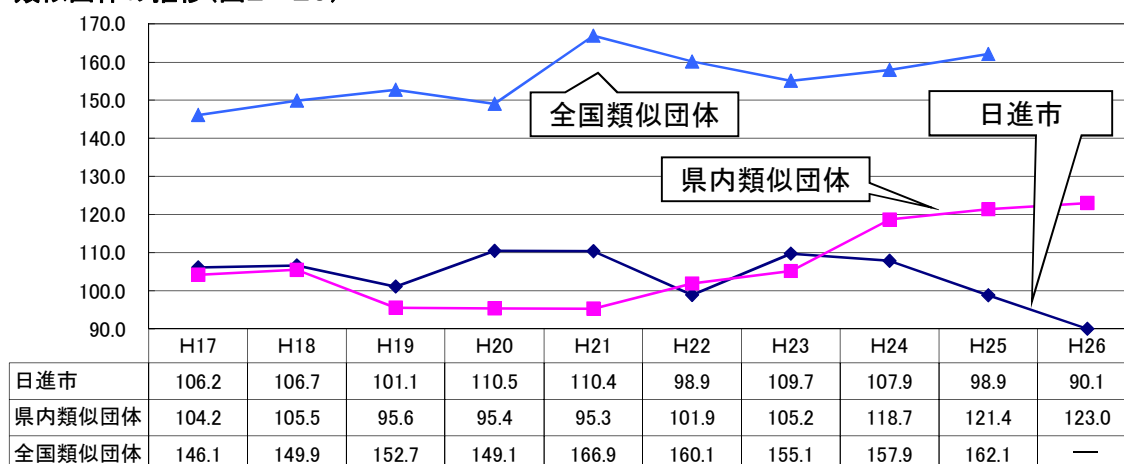
◆債務負担行為の推移(図2-19)



平成26年度の一般財源等に対する市債と債務負担行為の年度末時点での残高の割合は、全国類似団体と比較すると低くなっており、県内類似団体と比較しても、低くなっています。（図2-20）

市債や債務負担行為は、1ヶ年あたりの負担は少なくなりますが、財源を複数年で負担するため、現段階での財政の健全性だけをみて、安易に残高を増加させないよう、将来の財政状況を考慮しながら慎重に計上していく必要があります。

◆市債及び債務負担行為残高の一般財源等に対する割合の類似団体の推移(図2-20)

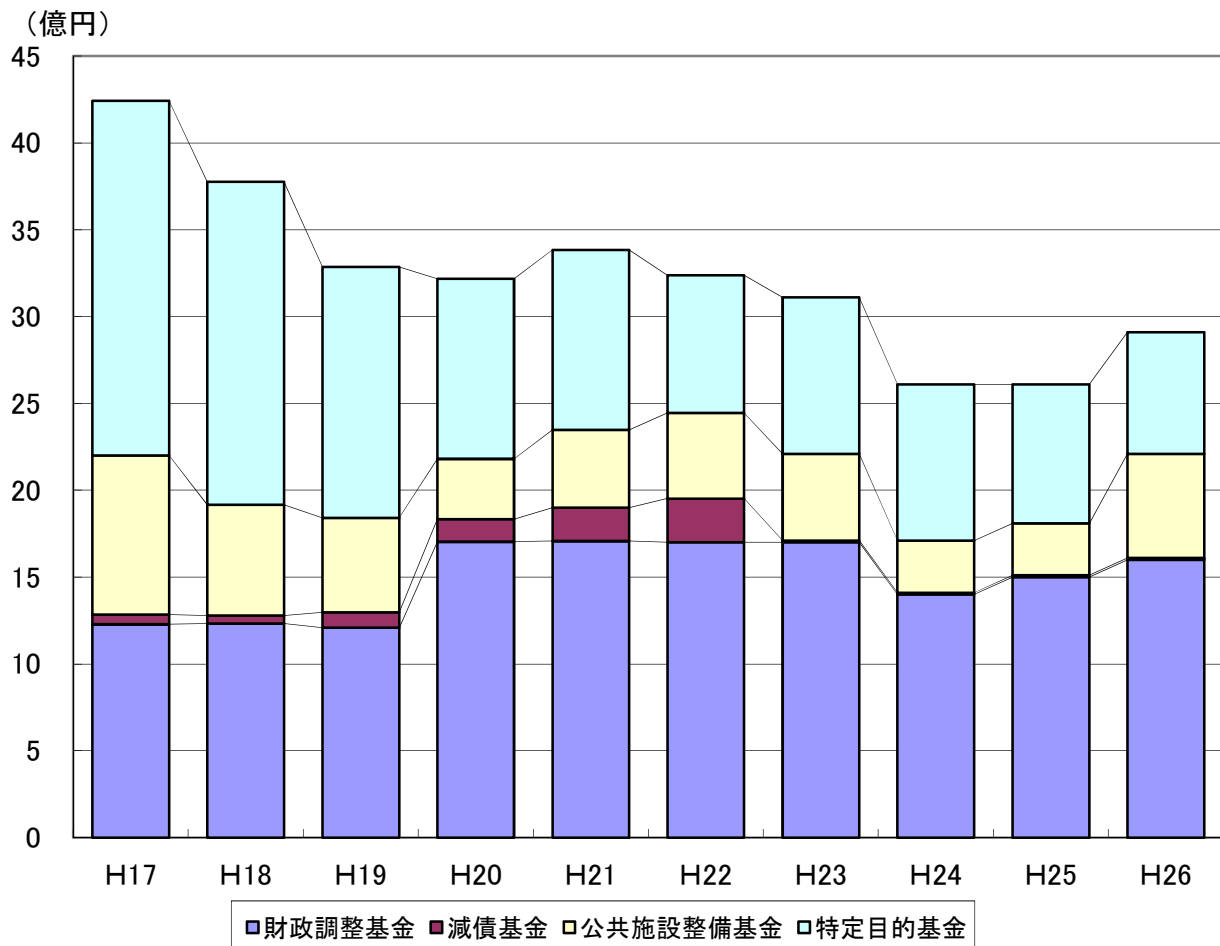


(6) 基金の推移

基金には、大別して特定の目的のために積み立てる特定目的基金と、年度間の財源の不均衡を調整し、将来にわたって安定的な財政運営のために積み立てる財政調整基金があります。

平成17年度以降、新図書館建設事業に図書館建設基金を充当するなど、基金残高全体では減少傾向にあります。平成21年度は、減債基金と公共施設整備基金を積み立てたことから一時的に増加に転じましたが、平成22年度末をもって一部の汚水処理事業が公共下水道事業に引き継がれるなどしたため、汚水処理事業財政調整基金が減少したことや、平成23年度に減債基金、地域福祉基金等を取り崩したことにより基金残高は減少しましたが、平成26年度は、公共施設整備基金を積み立てたため残高は増加しました（図2-21）。

◆基金残高の推移(図2-21)



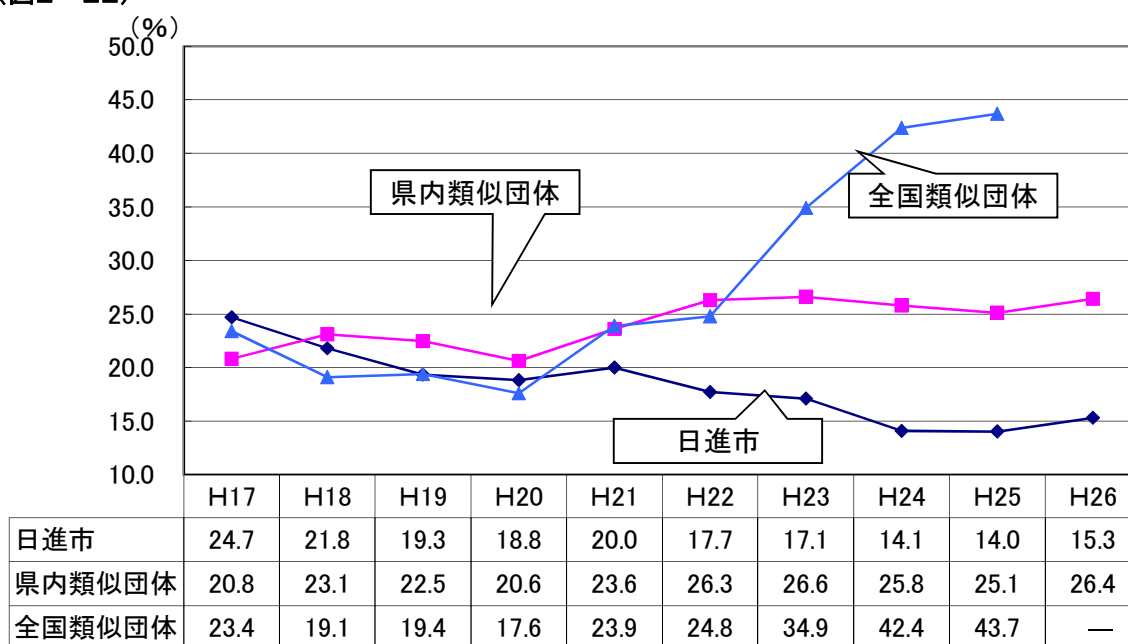
次に、本市の一般財源等に対する基金残高の割合（基金残高／一般財源等）を全国及び県内類似団体と比較します（図２－２２）。

本市の一般財源等に対する基金残高の割合は、減少傾向にあります。これは基金残高総額が減少傾向にあるためです。

全国及び県内類似団体より低い数値となっています。基金の中でも財政調整基金は、将来の歳入歳出の急な変動に対応するために積立てが必要となるものであり、本市の財政構造に最適な水準になるように積み立てていく必要があります。

財政調整基金は、一般に標準財政規模の１０％以上が積立額の目安とされていますが、県内類似団体の平均が１６.６％であるなかで、本市は１０.３％と１０％を僅かに上回っています。

◆基金の一般財源等に対する割合の類似団体の推移
（図２－２２）



(7) 財政健全化指標

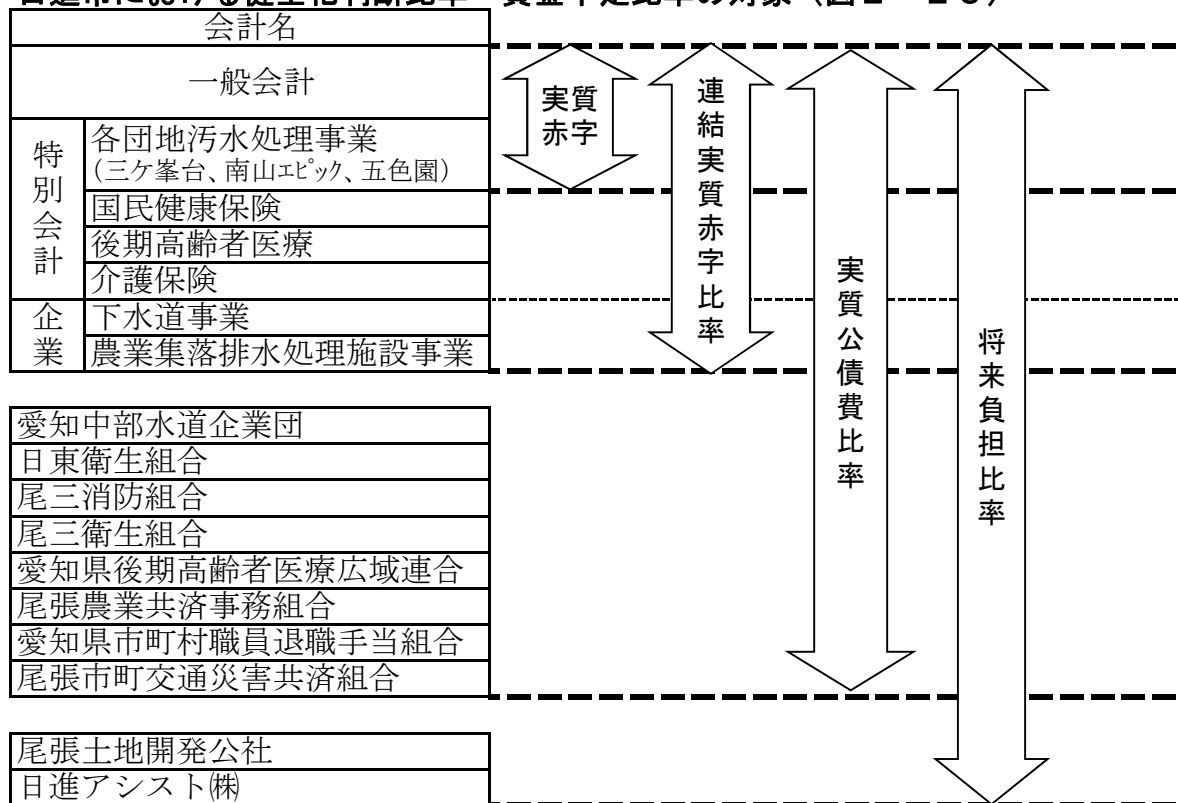
平成19年6月に「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」（以下「財政健全化法」という。）が公布され、地方公共団体の財政の健全化に関する指標を議会へ報告した後、住民へ公表することが義務付けられました。また、下水道事業など公営企業会計についても指標を設け同様の報告と公表が義務付けられました。

財政健全化法の公布以前は財政再建法がありましたが、財政再建法ではいきなり財政再建団体（例 夕張市）となり、破綻前に健全化を図る段階がありませんでした。財政健全化法では、自治体の財政状況を指標化し、早期健全化基準と財政再生基準の2つの基準を設けることで、財政の悪化を早期に発見し、基準を超えた場合には、財政健全化計画を策定し、自主的に歳出の抑制や歳入の確保に取り組むこととされました。

また、財政の悪化状況を把握する範囲も、地方公共団体の本体だけでなく、地方公営企業や一部事務組合、第三セクターなども加えられました（図2-23）。

日進市の場合、平成26年度決算時点で4つの指標のうち実質赤字及び連結実質赤字はありません。実質公債費比率と将来負担比率は、早期健全化基準を下回っています。

日進市における健全化判断比率・資金不足比率の対象（図2-23）

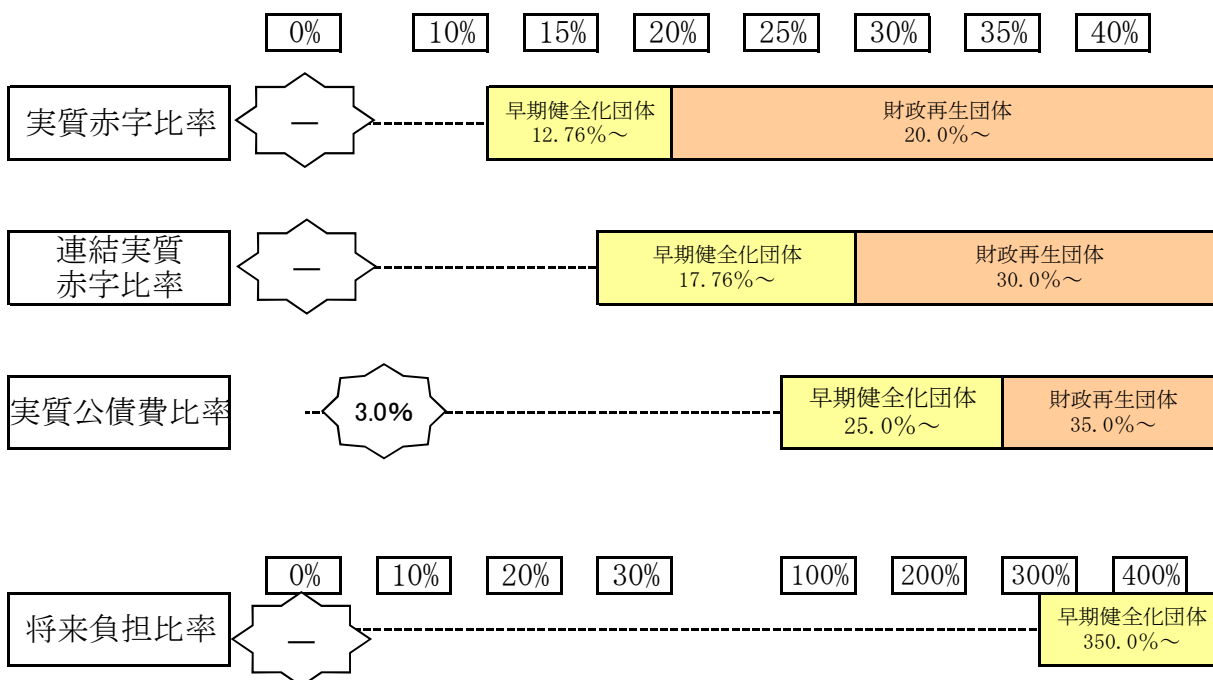


健全化判断比率

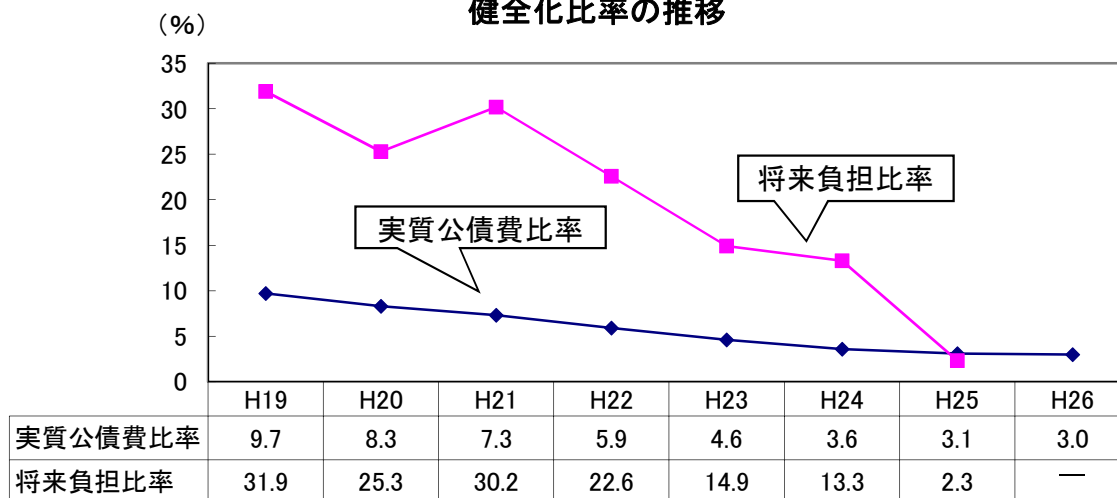
指標	日進市	県内類似団体	早期健全化基準	財政再建基準
実質赤字比率	－	－	12.76%	20.0%
連結実質赤字比率	－	－	17.76%	30.0%
実質公債費比率	3.0%	4.1%	25.0%	35.0%
将来負担比率	－	23.7%	350.0%	

※「－」は、赤字額がないこと及び負担比率が算定されないことを意味しています。

※早期健全化基準は日進市の数値であり、自治体により異なります。



健全化比率の推移



また、公営企業ごとの財政状況を示す指標として資金不足比率が設けられました。これは、料金収入などから生じる利益等に対してどの程度資金が不足しているかを示す指標です。

日進市の公営企業には、下水道事業と農業集落排水処理施設事業がありますが、いずれの事業も資金の不足額は生じていません。

事業名	資金不足比率	経営健全化基準
下水道事業	－	20.0%
農業集落排水処理施設事業	－	20.0%

※「－」は、資金不足額がないことを意味しています。

用語

実質赤字比率

普通会計の実質赤字額の標準財政規模等に対する比率のことです。

連結実質赤字比率

公営企業会計を含む当該地方公共団体の全会計を対象とした実質赤字額又は資金の不足額の標準財政規模に対する比率のことです。

実質公債費比率

公債費、公債費に準ずる債務負担行為、一部事務組合負担金に含まれる公債費等の標準財政規模等に対する比率のことで、18%以上になると、地方債の発行に際し許可が必要となり、さらに25%以上になると単独事業に係る地方債が制限され、35%以上になるとこれらに加えて一部の一般公共事業債についても制限されます。

将来負担比率

地方債残高、公債費に準ずる債務負担行為支出予定額、負担金として支出予定の一部事務組合地方債残高等の標準財政規模等に対する比率のことです。

早期健全化基準

自主的かつ計画的にその財政の健全化を図るべき基準であり、財政の状況が悪化した要因の分析を踏まえ、必要最小限度の期間内に、実質赤字比率は実質赤字を解消すること、ほかの3つの健全化判断比率は早期健全化未満とすることを目標として財政健全化計画を定めることとされています。

財政再生基準

自主的な財政の健全化を図ることが困難な状況において、計画的にその財政の健全化を図るべき基準であり、財政の状況が著しく悪化した要因の分析を踏まえ、必要最小限度の期間内に、実質赤字比率は実質赤字を解消すること、他の2つの健全化判断比率は早期健全化未満とすること等を目標として財政再生計画を定めることとされています。

3 資 料

平成26年度				市町村名	日進市	コード番号	232301	市町村類型	Ⅱ-1
決算状況				所在地	愛知県日進市蟹甲町池下26番地			26年度交付税種地区分	Ⅱ-7
区分		人口	面積	人口密度	人口集中地区人口	産業構造			
国調	22年 (22年度)	84,237人	34.90 ㎢	2,414 人/㎢	47,365 人	第1次	第2次	第3次	
	17年 (17年度)	78,591人	34.90 ㎢	2,252 人/㎢	41,408 人	341 人	10,617 人	27,080 人	
増加率		7.2%	0.0%	162 人/㎢	5,957 人	0.8%	25.9%	65.9%	
H27.1.1		86,962 人	40.10.1 以降の合併状況			507 人	10,239 人	26,589 人	
H26.1.1		85,926 人	市町村制施行	平成6年10月1日		17年	10,239 人	26,589 人	
本帳		33,604 世帯	市制施行			国調	1.3%	69.7%	
区分		平成26年度 (千円)	平成25年度 (千円)	区分	指数等	指定団体等の状況			
1.歳入総額		A	23,477,909	基準財政需要額	11,454,458	中部			
2.歳入総額		B	22,473,129	基準財政収入額	11,392,766				
3.歳入歳出差引 (A-B)		C	1,004,780	標準財政収入額	14,918,612				
4.翌年度へ繰り越すべき財源		D	153,476	838,491 標準財政規模	15,298,401	土地開発公社			
5.実質収支 (C-D)		E	851,304	788,586 実質収支比率	5.6 %	設立有 設立年月日			
6.単年度収支		F	62,718	93,969 公債費比率	3.9 %	昭和48年3月28日			
7.積立金 (財調)		G	88,486	42,631 積立金現在高 (計)	2,729,213	債務保証額			
8.繰上償還額		H		地方債現在高	14,216,468	事務の共同処理の状況			
9.積立金取崩額 (財調)		I		債務負担行為額	1,839,250	・し尿			
10.実質単年度収支		J	151,204	収益事業収入額		・ゴミ			
				実質赤字比率	－ %	・常備消防			
				健全化判断比率	－ %	・道路手当			
				連結実質赤字比率	－ %	・交通災害			
				実質公債費比率 (3ヵ年)	3.0 %	・農業共済			
				将来負担比率	2.7 %	・後期高齢者医療			
				資金不足比率	－ %				
				農業集落排水事業	－ %				
一般職員等 (H27.4.1現在)		職員数A	給料月額B	区分	改正実施年月日	職等			
うち一般行政職		(27)人	(87,900)千円	市町村長	H22.4.1	一人当たり平均給料 (報酬) 月額			
一般職員		449	137,037	副市長	H22.4.1				
うち技能労務職		7	1,853	教養員	H22.4.1				
うち消防職員				議会議員	H22.4.1				
教育公務員				議会副議長	H22.4.1				
臨時職員				議会議員	H22.4.1				
合計		449	137,037						
事業名		収支額 (千円)	普通会計からの繰入額 (千円)	職員数 (人)	区分	国保会計			
国民健康保険事業		無	49,455	569,168	額	49,455 千円			
後期高齢者医療		無	14,642	117,025	普通会計からの繰入額	569,168 千円			
介護保険事業		無	118,031	629,988	加入世帯数	10,220 世帯			
下水道事業		無	111,522	622,891	被保険者数	17,631 人			
農業集落排水事業		無	428	629	1世帯当たり保険税調定額	191,390 円			
状況					被保険者1人当たり	110,941 円			
					保険税調定額	246,692 円			
					被保険者1人当たり給付費				
					平成26年度保険料率指数 98.2				

市町村名	日進市	類型	Ⅱ-1	指定金融機関	三菱東京UFJ銀行		日進支店				
歳入		性		別		歳出					
区分	決算額	構成比	経常一般財源K	Kの構成比	区分	決算額	構成比	一般財源等	経常経費充当一般財源	経常収支比率	
地方譲与税	14,683,290	62.5	14,198,512	88.9	人件費	3,837,472	17.1	3,588,672	3,587,959	22.1	
地方譲与税	199,944	0.9	199,944	1.2	うち職員給	2,637,054	11.7	2,412,543	2,412,543	14.9	
配当割交付金	44,800	0.2	44,800	0.3	扶助費	4,317,069	19.2	1,426,910	1,426,910	8.8	
利当割交付金	140,798	0.6	140,798	0.9	公債費	1,515,982	6.7	1,515,982	1,515,982	9.4	
株式等譲渡所得割交付金	91,275	0.4	91,275	0.6	元金	1,287,417	5.7	1,287,417	1,287,417	8.0	
地方消費税交付金	926,663	4.0	926,663	5.8	一借利子	228,565	1.0	228,565	228,565	1.4	
ゴルフ交付金	1,807	0.0	1,807	0.0	小計	9,670,523	43.0	6,531,564	6,530,851	40.3	
自動車取得税交付金	50,125	0.2	50,125	0.3	物件費	5,193,019	23.1	3,868,036	3,672,843	22.7	
地方特例交付金	81,274	0.3	81,274	0.5	維持補修費	254,440	1.1	239,466	239,466	1.5	
地方交付税	227,052	1.0	146,906	0.9	補助費等	2,575,278	11.5	2,429,341	2,327,253	14.4	
普通交付税	146,906	0.6	146,906	0.9	積立金	399,018	1.8	393,634		0.0	
特別交付税	80,146	0.4		0.0	投資・貸付金	120,000	0.5			0.0	
小計	16,447,028	70.1	15,882,104	99.4	繰出金	2,429,719	10.8	2,241,111	908,820	5.5	
交通安全交付金	12,574	0.1	12,574	0.1	前年度繰上充用金		0.0			0.0	
分担金・負担金	120,021	0.5		0.0	投資的経費	1,831,132	8.2	1,120,354		0.0	
使用料	456,644	1.9	45,220	0.3	うち人件費	85,798	0.4	85,798		0.0	
手数料	125,109	0.5		0.0	普通建設事業費	1,831,132	8.2	1,120,354		0.0	
国庫支出金	2,532,528	10.8		0.0	うち補助	613,275	2.7	193,752		0.0	
国庫支出金	1,415,445	6.0		0.0	うち単独	1,213,707	5.5	926,602		0.0	
財産収入	46,545	0.2	20,325	0.1	うち果営	4,150	0.0			0.0	
寄附金	898	0.0		0.0	災害復旧		0.0			0.0	
繰入金	120,254	0.5		0.0	失業対策		0.0			0.0	
繰越金	838,491	3.6		0.0	合	22,473,129	100.0	16,823,506		0.0	
繰取入	812,872	3.5	14,281	0.1						0.0	
地方債	549,500	2.3		0.0						0.0	
合計	23,477,909	100.0	15,974,504	100.0						0.0	
区		分	決算額	構成比	増減率	基準税額*100/75	超過課税分収入済	目的別歳出(千円、%)			
普通	通税	14,195,833	96.7	6.3	13,596,018	議会費	261,624	1.2	261,624		
市町村個人分	6,705,281	45.7	2.9	6,702,699	総務費	2,880,658	12.8	2,579,159			
市民税法人分	1,327,223	9.0	69.9	841,871	民生費	9,149,672	40.7	5,095,719			
固定資産税	5,679,076	38.7	2.2	5,584,895	衛生費	1,943,936	8.7	1,745,056			
軽自動車税	98,181	0.7	4.7	97,848	労働費	84,898	0.4	83,429			
市町村たばこ税	386,072	2.6	△ 4.6	368,705	農林水産業費	123,533	0.5	110,134			
鉱産税		0.0			商工費	202,369	0.9	77,503			
特別土地保有税		0.0			土木費	2,346,250	10.4	2,044,246			
法定外普通通税		0.0			消防費	914,992	4.1	899,047			
目的税	487,457	3.3	2.4		教育費	3,049,215	13.6	2,411,607			
入湯税	2,679	0.0	△ 6.4		災害復旧費	0	0.0	0			
事業所税		0.0			公債費	1,515,982	6.7	1,515,982			
都市計画税	484,778	3.3	2.4		諸支出金		0.0				
水利地益税		0.0			前年度繰上充		0.0				
旧法による税		0.0			用金		0.0				
合計	14,683,290	100.0	6.2	13,596,018	合	計	22,473,129	100.0	16,823,506		
H26	区	分	現年課税分	漸納繰越分	合計	H25	区	分	現年課税分	漸納繰越分	合計
徴収率	市町村民税	99.3	20.3	96.8	96.8	徴収率	市町村民税	99.1	24.0	96.2	96.2
率	固定資産税	99.1	22.8	96.5	96.5	率	固定資産税	99.2	22.7	95.8	95.8
率	合計	99.2	21.3	96.7	96.7	率	合計	99.2	22.4	95.9	95.9

(2) 平成26年度一般会計・特別会計歳入歳出決算額

(単位：千円)

会 計 区 分	歳 入 合 計	歳 出 合 計	差 引 額	翌年度へ繰り越すべき財源			実 質 収 支	単年度収支	25年度実質収支
				継続費繰越	明許費繰越	事故繰越			
一 一般会計	23,404,911	22,407,269	997,642		153,476		844,166	64,381	779,785
特 別 会 計	14,503,871	14,202,654	301,217		37,079		264,138	△148,287	412,425
国民健康保険特別会計	6,507,324	6,457,869	49,455				49,455	△153,178	202,633
後期高齢者医療特別会計	1,445,716	1,431,074	14,642				14,642	139	14,503
介護保険特別会計	3,973,305	3,855,273	118,032				118,032	18,039	99,993
下水道事業特別会計	2,500,466	2,388,944	111,522		37,079		74,443	△11,522	85,965
農業集落排水処理施設事業特別会計	4,061	3,633	428				428	△102	530
三ヶ峯台団地汚水処理事業特別会計	9,809	7,973	1,836				1,836	△279	2,115
南山エビック団地汚水処理事業特別会計	7,261	4,782	2,479				2,479	1,357	1,122
五色園団地汚水処理事業特別会計	55,929	53,106	2,823				2,823	△2,741	5,564
合 計	37,908,782	36,609,923	1,298,859	0	190,555	0	1,108,304	△83,906	1,192,210

(3) 平成26年度一般会計・特別会計歳入歳出決算額
(前年度比較)

(単位：千円)

区 分		歳 入		歳 出			
		平成25年度 (B)	差 引 増 減 (A) - (B)	平成26年度 (C)	平成25年度 (D)	差 引 増 減 (C) - (D)	
会 計		平成26年度 (A)					
一	般 会 計	23,404,911	21,548,536	1,856,375	22,407,269	20,718,846	1,688,423
特	別 会 計	14,503,871	14,144,763	359,108	14,202,654	13,724,311	478,343
内	国 民 健 康 保 険 特 別 会 計	6,507,324	6,708,814	△201,490	6,457,869	6,506,181	△48,312
	後 期 高 齢 者 医 療 特 別 会 計	1,445,716	1,368,387	77,329	1,431,074	1,353,884	77,190
	介 護 保 険 特 別 会 計	3,973,305	3,805,225	168,080	3,855,273	3,705,232	150,041
	下 水 道 事 業 特 別 会 計	2,500,466	2,180,520	319,946	2,388,944	2,086,528	302,416
	農 業 集 落 排 水 処 理 施 設 事 業 特 別 会 計	4,061	6,917	△2,856	3,633	6,387	△2,754
	三 ヶ 峯 台 団 地 汚 水 処 理 事 業 特 別 会 計	9,809	10,941	△1,132	7,973	8,826	△853
	南 山 エ ピ ッ ク 団 地 汚 水 処 理 事 業 特 別 会 計	7,261	7,589	△328	4,782	6,467	△1,685
五 色 園 団 地 汚 水 処 理 事 業 特 別 会 計	55,929	56,370	△441	53,106	50,806	2,300	
合 計		37,908,782	35,693,299	2,215,483	36,609,923	34,443,157	2,166,766

(4) 一般会計歳入歳出決算額の推移

(歳 入)

(単位：千円：％)

年度 款	平成 2 2 年 度		平成 2 3 年 度		平成 2 4 年 度		平成 2 5 年 度		平成 2 6 年 度	
	構成比		構成比		構成比		構成比		構成比	
1. 市税	13,294,315	58.1	13,416,071	59.7	13,596,149	59.4	13,828,551	64.2	14,683,290	62.7
2. 地方譲与税	230,717	1.0	225,257	1.0	219,302	1.0	210,045	1.0	199,944	0.9
3. 利子割交付金	65,740	0.3	55,871	0.2	46,868	0.2	45,545	0.2	44,800	0.2
4. 配当割交付金	35,563	0.2	38,870	0.2	43,290	0.2	75,390	0.3	140,798	0.6
5. 株式等譲渡所得割交付金	11,797	0.0	9,290	0.0	10,213	0.0	163,105	0.8	91,275	0.4
6. 地方消費税交付金	723,969	3.2	734,364	3.3	748,285	3.2	741,908	3.4	926,663	4.0
7. ゴルフ場利用税交付金	1,960	0.0	1,961	0.0	1,928	0.0	1,912	0.0	1,807	0.0
8. 自動車取得税交付金	111,137	0.5	91,850	0.4	127,974	0.6	115,032	0.5	50,125	0.2
9. 地方特例交付金	191,305	0.8	242,058	1.1	84,391	0.4	86,377	0.4	81,274	0.3
10. 地方交付税	103,337	0.4	183,057	0.8	208,521	0.9	262,506	1.2	227,052	1.0
11. 交通安全対策特別交付金	14,702	0.1	14,782	0.1	15,104	0.1	14,201	0.1	12,574	0.1
12. 分担金及び負担金	396,514	1.7	423,390	1.9	449,812	1.9	454,131	2.1	468,630	2.0
13. 使用料及び手数料	195,675	0.8	182,752	0.8	183,925	0.8	190,290	0.9	174,564	0.7
14. 国庫支出金	2,052,786	9.0	2,643,752	11.8	2,590,737	11.3	2,203,417	10.2	2,538,017	10.8
15. 県支出金	1,334,471	5.8	1,314,687	5.8	1,286,128	5.6	1,262,307	5.9	1,409,782	6.0
16. 財産収入	13,306	0.1	20,678	0.1	19,142	0.1	14,113	0.1	46,043	0.2
17. 寄附金	2,868	0.0	12,299	0.1	496	0.0	976	0.0	898	0.0
18. 繰入金	83,142	0.4	522,190	2.3	548,930	2.4	160,932	0.7	110,768	0.5
19. 繰越金	779,973	3.4	664,130	2.9	682,540	3.0	728,717	3.4	829,690	3.5
20. 諸収入	988,985	4.3	1,072,571	4.8	802,866	3.5	800,081	3.7	817,417	3.5
21. 市債	2,255,500	9.9	608,400	2.7	1,232,100	5.4	189,000	0.9	549,500	2.4
歳 入 合 計 (A)	22,887,762	100.0	22,478,280	100.0	22,898,701	100.0	21,548,536	100.0	23,404,911	100.0
予 算 現 額 (B)	22,685,238		22,284,298		22,934,262		21,556,944		23,559,254	
差 引 (A) - (B)	202,524		193,982		△ 35,561		△ 8,408		△ 154,343	

※ 予算現額には、継続費及び繰越事業費繰越財源充当額を含む。

(歳 入 財 源 内 訳)

年度 区分	平成 2 2 年 度		平成 2 3 年 度		平成 2 4 年 度		平成 2 5 年 度		平成 2 6 年 度	
	構成比		構成比		構成比		構成比		構成比	
自 主 財 源	15,754,778	68.8	16,314,081	72.6	16,283,860	71.1	16,177,791	75.1	17,131,300	73.1
依 存 財 源	7,132,984	31.2	6,164,199	27.4	6,614,841	28.9	5,370,745	24.9	6,273,611	26.9
一 般 財 源	16,511,860	72.1	16,580,482	73.8	16,614,451	72.6	16,719,710	77.6	17,814,389	76.1
特 定 財 源	6,375,902	27.9	5,897,798	26.2	6,284,250	27.4	4,828,826	22.4	5,590,522	23.9

(歳 出)

(単位：千円：％)

年度 款	平成 2 2 年 度		平成 2 3 年 度		平成 2 4 年 度		平成 2 5 年 度		平成 2 6 年 度	
	構 成 比		構 成 比		構 成 比		構 成 比		構 成 比	
1. 議会費	260,156	1.2	305,999	1.4	266,476	1.2	262,201	1.3	266,270	1.2
2. 総務費	2,651,298	11.9	2,334,848	10.7	2,295,404	10.4	2,310,765	11.1	2,761,491	12.3
3. 民生費	7,645,071	34.4	8,310,283	38.1	8,092,076	36.5	8,332,366	40.2	9,216,414	41.1
4. 衛生費	1,964,121	8.8	2,061,791	9.5	1,937,283	8.7	1,898,410	9.2	1,907,742	8.5
5. 農林水産業費	170,845	0.8	178,192	0.8	140,425	0.6	137,779	0.7	131,641	0.6
6. 商工費	202,951	0.9	198,814	0.9	201,594	0.9	194,427	0.9	206,976	0.9
7. 土木費	2,490,609	11.2	2,210,582	10.2	2,312,907	10.4	2,255,656	10.9	2,409,234	10.8
8. 消防費	841,073	3.8	879,118	4.0	877,708	4.0	968,718	4.7	914,687	4.1
9. 教育費	2,757,294	12.4	3,649,302	16.8	4,614,774	20.8	2,798,665	13.5	3,074,188	13.7
10. 災害復旧費	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
11. 公債費	3,235,999	14.6	1,663,451	7.6	1,429,792	6.5	1,557,783	7.5	1,515,982	6.8
12. 諸支出金	4,216	0.0	3,360	0.0	1,545	0.0	2,076	0.0	2,644	0.0
13. 予備費	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
歳 出 合 計 (A)	22,223,633	100.0	21,795,740	100.0	22,169,984	100.0	20,718,846	100.0	22,407,269	100.0
予 算 現 額 (B)	22,685,238		22,284,298		22,934,262		21,556,944		23,559,254	
差 引 (B)-(A) (C)	461,605		488,558		764,278		838,098		1,151,985	
(C)の内訳 翌年度繰越額	41,234	0.2	23,118	0.1	219,411	1.0	280,319	1.3	599,541	2.5
不 用 額	420,371	1.9	465,440	2.1	544,867	2.4	557,779	2.6	552,444	2.3

※ 1 予算現額には、継続費及び繰越事業費を含む。

※ 2 「(C)の内訳」欄の構成比率は、予算現額に対する比率である。

(5) 財産に関する調書

1 公有財産

(1) 土地及び建物

区 分	土 地 (地 積)			建 物					
				木 造 (延面積)			非木造 (延面積)		
	前年度末 現在高	決算年度中 増減高	決算年度末 現在高	前年度末 現在高	決算年度中 増減高	決算年度末 現在高	前年度末 現在高	決算年度中 増減高	決算年度末 現在高
本 庁 舎	m ² 13,746	m ²	m ² 13,746	m ²	m ²	m ² 9,570	m ² 9,570	m ²	m ² 9,570
その 他の 行政 機関	消 防 施 設		5,033						
	その他の施設		7,007						
	小 学 校		216,770			65,380	65,380		65,380
	中 学 校		92,190			40,120	40,120		40,120
	保 育 園		13,497			11,695	13,063	1,368	13,905
公共 用財 産	福 祉 会 館		25,190			60	8,749		8,809
	公 園		613,563	8,406		23	2,111		2,134
	その他の施設		149,231	56	1,792	51,216	53,008		53,008
山 林	72,648		72,648						
宅 地	13,195	△ 170	13,025						
雑 種 地	84,457		84,457						
そ の 他	5,828		5,828			271	271		271
合 計	1,312,355	8,292	1,320,647	2,717		2,717	189,112	1,368	193,197

全国類似団体

人口、産業構造の2要素の組み合わせによって、都市を16の類型に、町村を15の類型に分類し、各類型の中から標準的な財政運営を行っている団体を抽出し財政指数の平均値を各類型別に取り上げたものです。

本市は、平成5年度までは町村Ⅷ－4、平成6・7年度は都市Ⅰ－5、平成8年度から平成17年度まではⅡ－5、平成18年度から平成22年度まではⅡ－3、平成23年度以降Ⅱ－1に分類されます。

類似団体類型 都市		産業構造区分			
		Ⅱ次、Ⅲ次95%以上		Ⅱ次、Ⅲ次95%未満	
		Ⅱ次65%以上	Ⅲ次65%未満	Ⅲ次55%以上	Ⅲ次55%未満
人口区分	50,000人未満	I-3	I-2	I-1	I-0
	50,000～100,000	Ⅱ-3	Ⅱ-2	Ⅱ-1	Ⅱ-0
	100,000～150,000	Ⅲ-3	Ⅲ-2	Ⅲ-1	Ⅲ-0
	150,000以上	Ⅳ-3	Ⅳ-2	Ⅳ-1	Ⅳ-0

類似団体一覧(Ⅱ-1)(※愛知県内のみH26年度時点の一覧、他はH25年度時点の一覧)

北海道	茨城県	千葉県	新潟県	愛知県	大阪府	鳥取県	佐賀県
岩見沢市	石岡市	銚子市	十日町市	津島市	泉大津市	倉吉市	鳥栖市
千歳市	龍ヶ崎市	茂原市	村上市	犬山市	貝塚市	島根県	伊万里市
恵庭市	常陸太田市	東金市	佐渡市	常滑市	柏原市	浜田市	武雄市
北広島市	笠間市	旭市	南魚沼市	江南市	摂津市	益田市	長崎県
石狩市	牛久市	君津市	富山県	知多市	高石市	岡山県	大村市
青森県	鹿嶋市	四街道市	氷見市	尾張旭市	藤井寺市	玉野市	熊本県
五所川原市	守谷市	袖ヶ浦市	石川県	豊明市	泉南市	笠岡市	荒尾市
十和田市	那珂市	八街市	七尾市	日進市	四條畷市	総社市	玉名市
むつ市	小美玉市	印西市	野々市市	愛西市	大阪狭山市	広島県	山鹿市
岩手県	栃木県	白井市	山梨県	清須市	兵庫県	三次市	宇城市
宮古市	日光市	富里市	甲斐市	北名古屋	芦屋市	山口県	天草市
北上市	下野市	香取市	笛吹市	あま市	豊岡市	萩市	合志市
滝沢市	群馬県	山武市	長野県	長久手市	三木市	徳島県	大分県
宮城県	沼田市	大網白里市	諏訪市	三重県	丹波市	鳴門市	中津市
気仙沼市	館林市	東京都	須坂市	名張市	奈良県	阿南市	日田市
多賀城市	渋川市	国立市	塩尻市	志摩市	大和郡山市	香川県	佐伯市
栗原市	藤岡市	福生市	千曲市	滋賀県	天理市	坂出市	宇佐市
秋田県	安中市	狛江市	安曇野市	近江八幡市	香芝市	さぬき市	宮崎県
能代市	みどり市	東大和市	岐阜県	守山市	和歌山県	愛媛県	日南市
横手市	埼玉県	清瀬市	高山市	栗東市	海南市	宇和島市	日向市
大館市	行田市	武蔵村山市	羽島市	高島市	橋本市	福岡県	鹿児島県
由利本荘市	飯能市	稲城市	恵那市	京都府	田辺市	直方市	出水市
大仙市	東松山市	羽村市	瑞穂市	福知山市	紀の川市	柳川市	薩摩川内市
山形県	羽生市	あきる野市	静岡県	舞鶴市	岩出市	八女市	日置市
米沢市	蕨市		伊東市	亀岡市		行橋市	姦良市
天童市	志木市		御殿場市	城陽市		小郡市	沖縄県
福島県	和光市			向日市		大野城市	宜野湾市
須賀川市	桶川市			八幡市		宗像市	名護市
南相馬市	北本市			京田辺市		太宰府市	糸満市
	八潮市			京丹後市		古賀市	豊見城市
	蓮田市			木津川市		福津市	宮古島市
	幸手市					朝倉市	
	鶴ヶ島市					糸島市	
	日高市						
	吉川市						
	白岡市						